

## プロフィール

住友重機械工業株式会社は1888年に創業し、1934年に設立されました。今日では、一般産業機械から最先端の精密制御機械・コンポーネントまでを製造・販売する各種産業機械の総合メーカーです。そして、最新の技術と最高のクオリティの提供によって、世界中のお客様の多様なニーズにお応えしています。

価値創造のための経営理念は次の4つです。

1. 世界を相手に、得意分野を見極める
2. 高い目標を共有し、力を集中する
3. 「変革」「創造」「スピード」で行動する
4. 信頼とチームワークでやり遂げる



PET用小型サイクロトロン

表紙の写真は、PET用小型サイクロトロンの中心部です。陽子はサイクロトロンの中心部において電磁石のつくる磁場中で渦巻き軌道(サイクロ)を描きながら、電磁石間に置かれた高周波電極によって徐々に加速されます。最終的には光の速度まで加速された陽子はターゲット部に照射されると液体やガスと核反応を起し、超短半減期の放射性同位元素が作られます。

PET用サイクロトロンについては18ページをご覧ください。

## 目次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主、顧客、従業員の皆様へ
- 6 特集
- 8 営業の概況
- 8 セグメント概況
- 9 標準・量産機械
- 13 環境・プラントその他
- 15 船舶鉄構・機器
- 16 機械
- 19 建設機械
- 21 研究開発(R&D)
- 23 財務セクション
- 41 監査報告書
- 42 ネットワーク
- 44 役員の状況
- 45 会社概要

### 見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、住友重機械工業株式会社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績は当社の見通しとは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## 財務ハイライト

住友重機械工業株式会社および連結子会社  
2003年、2002年、2001年、2000年、1999年各3月期

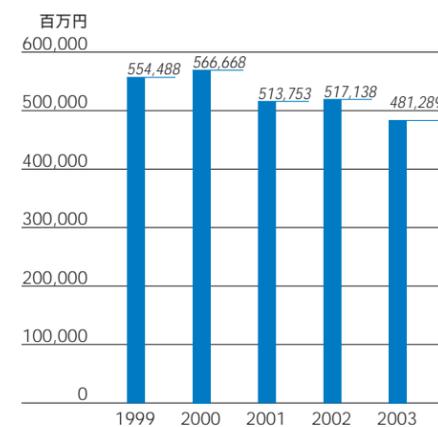
	百万円 (別途記載のものを除く)					千米ドル (別途記載のものを除く)
	1999	2000	2001	2002	2003	2003
売上高	¥554,488	¥566,668	¥513,753	¥517,138	¥481,289	\$4,010,743
営業利益	9,630	12,709	7,485	14,175	17,213	143,442
当期純利益	(12,298)	(6,328)	(28,612)	1,650	2,688	22,398
1株当たり当期純利益(円・米ドル) <sup>(2)</sup>	(20.88)	(10.74)	(48.60)	2.80	4.57	0.04
株主資本	72,975	64,829	30,049	87,494	89,331	744,426
総資産	723,673	657,149	579,772	634,904	588,010	4,900,081
有利子負債	387,199	341,912	324,325	294,552	273,544	2,279,534
自己資本比率(%)	10.1	9.9	5.2	13.8	15.2	—
有利子負債比率(%)	53.5	52.0	55.9	46.4	46.5	—
ROIC(%) <sup>(3)</sup>	1.6	1.9	1.3	2.3	2.6	—

(1) 米ドルの金額は便宜上、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120円で換算しております。

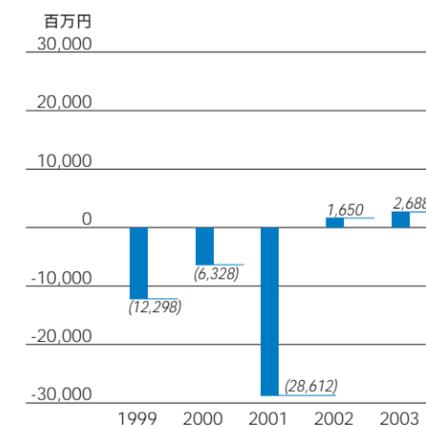
(2) 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出してしております。

(3) ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) =  $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末有利子負債}) \times 1/2}$

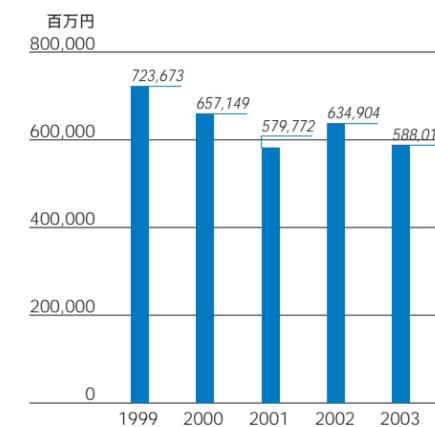
### 売上高



### 当期純利益(損失)



### 総資産



## 株主、顧客、従業員の皆様へ



代表取締役社長 **日納 義郎**

当社は2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)からスタートした3か年の中期計画において「強い住友重機械グループの構築」を目標としました。強い住友重機械グループ構築のシナリオは、当社の約50の事業ユニットを採算性によって選別するだけでは描けません。私は、当社の多様な事業が持つ、競争力のあるノウハウ・スキル・技術力を、ネットワークのように有機的につなぎ合わせることによって、新たな価値を創造する事業の集合体へと再構築することが必要だと考えました。それが当社の言う「価値連鎖」のコンセプトです。例えば、ある事業の顧客のニーズに対して、該当事業だけでなく全く異なる事業のコンピタンスをダイナミックに組み合わせ、真の顧客価値創造を実現します。それにより、さらにそれぞれの事業が強くなり好循環がもたらされます。価値連鎖の実現において、機種・事業の豊富さは当社にとって強みの源泉であり、それを有機的に結合することにより、初めて真に「強い住友重機械グループの構築」につながると考えます。そして、「Voice of Customer」を原点とした世界に通用する差別化商品を、強い営業力、グローバルサプライチェーンを作り上げ提供すること

で、顧客の競争力強化・収益改善に貢献します。

### 「強い住友重機械グループ」の構築に向けて

2002年度には重要な経営課題として、事業構造変革、収益下振れリスク削減、有利子負債削減、グループ人材育成の4点に取り組みました。これらの課題に対して経営資源の再配分をフレキシブルに行い、事業の自立に向けた再構築と成長事業への積極的な投資を行いました。

当期の連結決算については、売上高は前期比7%減の4,813億円でしたが、損益面では、継続的なコストダウンや労務費を含めた固定費の削減により営業利益が前期比21%増の172億円となり、当期純利益も前期比63%増の27億円となりました。

しかしながら、配当については、単独ベースで株式評価損等の特別損失の影響が大きく、当期純損失9億円を計上、十分な配当原資が得られなかったことから、遺憾ながら株主の皆様には引き続き無配をお願いする次第です。

### 1. 事業構造の変革

現行の中期計画では、当社グループの事業を収益モデルによって(1)ハードウェア製品付加価値中心の標準・量産型事業、(2)工場生産収益中心の従来型事業、(3)技術・ノウハウによる収益中心のエンジニアリング・サービス型事業の3タイプに分類しています。その中で、当社の伸ばすべき事業を、量産・精密型の世界商品群を有する標準・量産型事業といわゆるソリューション・サービスを提供するエンジニアリング・サービス型事業とに決めました。こうした方向性と合わせて、それぞれの事業のROICを一定水準以上とすることをめざしています\*。

\*中期計画に関する詳細は特集ページを参照ください。

ROIC：投下資本利益率＝ $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首、期末株主資本} + \text{期首、期末有利子負債}) \times 1/2}$

標準・量産型事業では、変減速機とプラスチック加工機械が当社グループの中核として業績を牽引してきましたが、さらに第三の柱と位置付けた精密制御機器・コンポーネント事業が本格的な成長期に入り、当期は受注金額で前年度比24%増と大幅に伸長しました。同事業には、当社のユニークな強みである加速器技術・極低温技術・制御技術を応用した、液晶・半導体製造装置向けのキーコンポーネントや医療関連機器などの製品群が含まれます。持てる資源を有効に活用して事業拡大と収益成長を促進するために、2003年4月1日付で精密機械事業本部を新設し、これらの事業を統合しました。また、精密制御機械などの先端分野の拠点として、造船中心であった横須賀製造所を整備し、開発型の事業エリアを設けました。2001年度の技術開発センターの移転に続き、2002年度には精密機械工場を新設し、レーザ事業や半導体封止事業の集約を完了しました。

港湾荷役クレーンなどの搬送システム事業はエンジニアリング・サービス型事業として新たな成長を見せています。2002年6月にサービス主体の住友重機械エンジニアリングサービス株式会社に同事業全体を統合し、総合エンジニアリング能力とIT・制御技術による高付加価値ソリューション・サービス型事業モデルに転換しました。アジアの港湾物流業者や国内造船所向けに、顧客ニーズに応じた機器をパッケージで提供し、サービスメンテナンスを含めて2002年度の受注総額約200億円と対前年

比18%の伸びを示し、黒字化を果たしました。

### 2. 下振れリスクの削減

利益圧迫要因となっていた赤字事業については構造転換を行いました。また、特に受注生産品については、以下のように、収益性を重視しつつ当社の技術を生かしたビジネスに取り組む姿勢を徹底しました。第一に、不採算受注ゼロをめざして、全社的な受注採算管理を強化しました。この結果、2002年度の受注残から大型の赤字案件はなくなったと考えています。

第二に、氷海アフラマックスタンカーが大型赤字工事となり業績に大きな影響を与えた造船部門については、2003年4月1日に同部門を住友重機械マリンエンジニアリング株式会社として分社化し、専業メーカーとして利益を確保できるように事業規模を縮小し、低コスト事業運営体制を築くとともに、受注時採算管理強化の仕組みを構築しました。これらにより、造船部門も2003年度には黒字化すると見込んでいます。なお、氷海アフラマックスタンカーは採算面では大変厳しい結果となりましたが、技術的なレベルの高さを評価され国内外で2002年の優れた船舶に贈られる賞を受賞しました\*\*。

\*\*ハンブルグで開催されたドイツ国際海軍展においてThe Lloyd's List社(London)より「Innovation in Shipbuilding Awards(Tankers) of SMM 2002 Awards for innovation in shipbuilding and marine technology」を、また日本では日本造船学会による「シップ・オブ・ザ・イヤー2002」を受賞しました。

第三に、建設機械では、油圧ショベル事業については2000年度から着手した構造改革の成果が現れ、国内販売会社の黒字化、輸出増加により営業利益率3.5%を達成しました。また、クローラクレーンを主体としたクレーン事業について、日立建機株式会社との間で、開発・製造・販売・サービス等の全てを統合した合弁会社日立住友重機械建機クレーン株式会社を2002年7月1日に設立し、国内シェアNO.1の地位を確立しました。

### 3. 有利子負債削減

建設機械を中心として投下資本の大きい事業については、リスク削減のためさらに資産の圧縮を継続しました。また、拠点の統

廃合の一環として製造所を一部売却しました。これらにより、精密関連事業では新工場の建設等積極的な設備投資を行う一方、全体では計画を超えるペースで有利子負債を削減、2003年3月末の有利子負債残高を前期比210億円減の2,735億円としました。

#### 4. 人材育成

ミドルマネジメント層の意識改革、能力向上を目的として1999年に開設した社内ビジネススクールを継続し、グループ会社も含めた人材育成を強化しています。現在受講生は累計で110名となり、当社のコンピタンスの強化や組織活性化に貢献しています。また、1999年にスタートしたシックスシグマ活動については、マネジメントシステムとして活用するとともに、人材育成と連動させた展開を図っています。2003年3月末でブラックベルトおよびグリーンベルト認定者は270名を超えました(前年3月末138名)。

これらの教育プログラムにより、組織活力が向上し、具体的な問題解決に対して積極的な取り組みが増加しています。

### 2003年度の課題

「中期経営計画」の2年目にあたる2003年度も、顧客価値創造に向けて引き続き価値連鎖による事業構造変革を進めていきます。具体的な施策は、営業力の強化、コスト競争力の強化、グローバル市場をターゲットとした事業展開の三点です。

数値目標としては、連結営業利益210億円、連結当期純利益50億円、ROIC 3.3%、2004年3月末有利子負債残高2,500億円を目指しています。この数値は中期計画最終年度である2004年度の目標数値であり、計画を1年前倒しで達成することがほぼ確実と考えています。

#### 1. 営業力の強化

当社グループの成長戦略の基本方針は、世界に通用する強さを持つ商品に集中し、総合力を活かした提案型営業で顧客価値を創造することです。

このため、2002年6月に本社内に営業統括室を設立してグループ営業力の強化を推進し、2003年3月には事業部を超えた総合力で大型案件を相次いで受注しました。2003年度は、ナレッジ共有による営業の価値連鎖をさらに進め、当社グループのネットワーク・総合力を結集した営業活動を展開していきます。そして、顧客に十分にご満足いただける商品を提供していきます。

#### 2. コスト競争力の強化

コスト戦略は事業が生き残るための最も重要な課題であると考えます。そのため、2003年度は、まず、中国を含めた東アジアにおいてグローバルサプライチェーンを確立し、調達コストの削減を図ります。一方、高技術・高付加価値キーコンポーネントについては内製化を進めます。これは、当社の強みであるナノレベルの超精密加工から大型精密加工までの技術を、事業部を超えた価値連鎖によって、さらに差別化された競争力の高い商品の開発へとつなげるためです。

2003年2月に岡山製造所内の旧ディーゼルエンジン工場を精密組立工場に再生した事例では、液晶パネル製造装置という先端分野において世界商品としての拡販をめざすため、クリーンルームを設置し、超精密位置決め装置の一貫組立生産ラインを新設しました。新工場では旧工場で培われてきた大型精密加工技術も生かされています。こうした価値連鎖の取り組みを全製造所において展開していきます。

#### 3. グローバル市場をターゲットとした事業展開

事業の成長拡大のためには、海外展開を進め事業をグローバル化する必要があります。主力事業である標準・量産機械の中でも変減速機、プラスチック加工機械事業については、既にアジア、アメリカ、欧州に販売・サービス・製造それぞれの拠点を展開しており、一層の拡大強化を図っていきます。

これらに続く事業については、製品・事業の特性に応じたグローバル市場での商品開発・製造・販売・サービス体制を構築します。また、全社的な海外戦略情報の集中管理と、地域毎に

設けられた事業拠点を全体として効率良く経営するリージョナルマネジメントを推進します。

当社は、顧客価値創造を第一として、一層付加価値の高い製品とサービスを提供することにより、企業価値を高め、株主・顧客・従業員を含むすべてのステイクホルダーの期待に応えるよう邁進します。今後とも当社の経営方針に関し、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

日納 義郎 日納 義郎

### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は企業価値の継続的な向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ、顧客、従業員、社会等のステイクホルダーの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立するというものであり、その具体策として、以下の施策を実施しています。

#### (1) 取締役会機能の充実

2002年6月に社外取締役を当社ではじめて選任し、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督をいただいています。また社外監査役には弁護士と公認会計士に就任いただき、コンプライアンス面並びに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っています。現任の取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)、執行役員は15名(うち取締役兼任者6名)です。

取締役と執行役員の報酬については、1999年6月より業績に基づく評価部分を拡大し、企業価値向上へのインセンティブが働く仕組みを構築しています。

#### (2) 監査機能の充実

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしています。監査役、会計監査人、内部監査部門相互の連携を密にし、効率的な監査体制を構築・推進するとともに、グループの監査機能の充実を図っています。

#### (3) コンプライアンスの徹底

当社は、住友重機械倫理規定を制定し、社長を委員長とする倫理委員会において、法令遵守、公正性、倫理性の確保と向上のための活動を行い、定期的に取り締りに報告しています。また2001年2月に総合的なリスク管理制度を導入、リスク管理室を設置して業務遂行上のリスクの発見と予防に取り組んでいます。

#### (4) ディスクロージャーの充実

2003年度より四半期決算の公表を予定しており、情報開示の一層の充実に努めます。

# 特集： 中期経営計画の進捗について 2002年度～2004年度

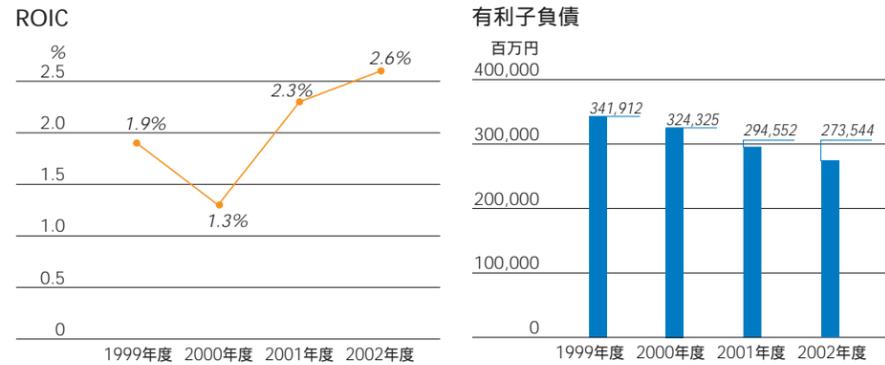
当社は2002年度からスタートした3か年の中期計画において「強い住友重機械グループの構築」を目標としました。数値目標は以下の3点です。

- (1) 2004年度のROIC\* > WACC\*\*
- (2) 連結営業利益200億円以上
- (3) 有利子負債残高2,500億円以下

この目標達成に向けて、事業構造変革を推進するとともに、グループ経営力とマネジメント基盤の強化に取り組んでいます。2002年度は、(1) ROIC 2.6%、(2) 連結営業利益172億円、(3) 有利子負債残高2,735億44百万円、という結果でした。なお、数値目標については、1年前倒しで、2003年度の達成を見込んでいます。

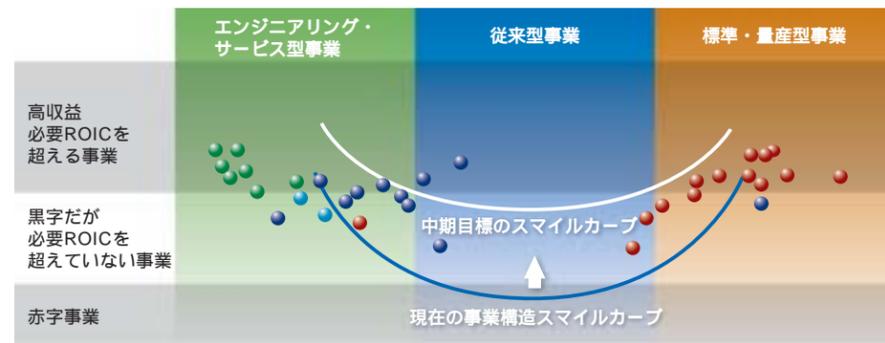
\*ROIC(投下資本利益率) =  $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首、期末株主資本} + \text{期首、期末有利子負債}) \times 1/2}$

\*\*WACC(加重平均投下資本コスト) = 株主資本コスト + 有利子負債にかかるコスト



下図は当社独自の「スマイルカーブ」です。当社グループの事業を、(1)ハードウェア製品付加価値中心の標準・量産型事業、(2)工場生産収益中心の従来型事業、(3)技術・ノウハウによる収益中心のエンジニアリング・サービス型事業、の3タイプに分類し、当社の伸ばすべき事業を、標準・量産型事業と、エンジニアリング・サービス型事業とに決めました。これと合わせて、それぞれの事業を三年間で赤字の撲滅から黒字化へ、黒字化から一定水準以上のROICを超える事業へと変革します。

グループ全体としては、事業間価値連鎖によって、新たな価値を創造する自立した事業の集合体へと再構築することを目指しています。



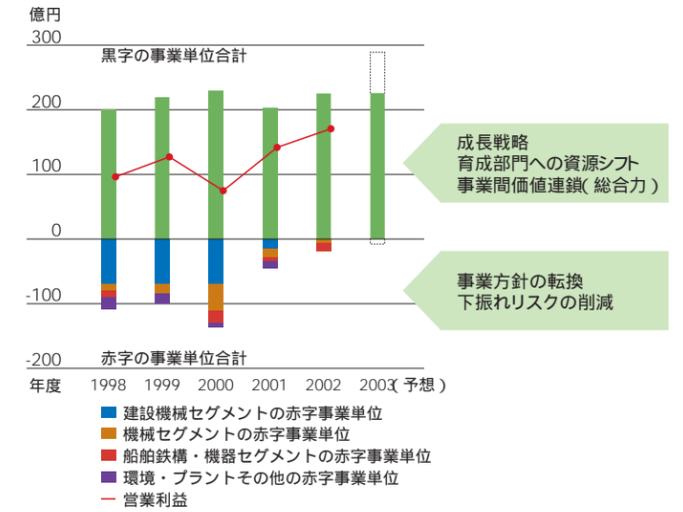
\* 図中の点は事業ユニットを示す

## 1. 下振れリスクの削減

当社の営業利益構造の推移を右に示します。

右グラフから読み取れるように、黒字の事業単位の合計はここ数年一貫して200億円を超えるレベルを維持しています。これに対して、利益圧迫要因となっていた赤字事業については、前中期計画で建設機械、機械、環境の事業構造転換を行いました。また、今中期計画初年度は造船部門の構造転換に着手し、黒字化の目処をつけました。このように下振れリスクの根本的な要因は削減しました。

## 赤字事業の縮小



## 2. 事業再構築とM&A

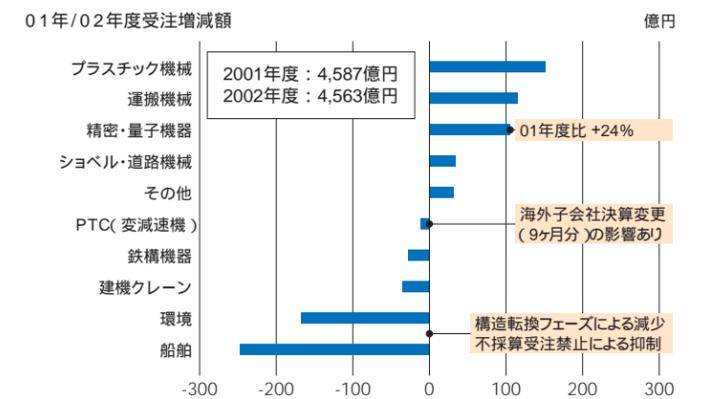
前中期計画から取り組んできた事業再構築について主要な事項をまとめました。

各事業を強くするための戦略的な事業買収やJV設立、技術提携などを実施しました。また、造船主体であった横須賀製造所を先端事業分野の拠点と位置付け、精密制御機械の工場新設や環境技術研究所の移設を行いました。さらに、変減速機、プラスチック加工機械では、グローバル展開を加速するため、海外拠点を整備・増強しました。

		事業買収	JV、提携	その他
標準量産	変減速機	大阪製鎖(99年) 精機工業所(00年)	油圧事業JV売却(00年 米イトトン社へ譲渡)	グローバルサプライチェーン強化(02年 中国強化)
	プラスチック機械	モダンマシナリ(00年) 封止装置事業譲受(NEC、芝浦:00,02年)		海外拠点増強(02年 中欧、メキシコ、中国)
	精密	オプテル(検査装置:01年) APD(冷凍機:02年)	仏 ソブラ社(レーザー光源:02年)	横須賀精密工場(02年) レーザ販売会社設立(02年)
環境プラント他		米 フォスターウィラー社(ボイラー:01年)	横須賀・環境技術研究所(02年)	
機械	新日本造機 100%子会社化(03年)	製鉄機械JV(NKK、日立造船:02年)	プレス・製紙機械製造分社 運搬機サービス子会社に統合(02年)	
建設機械	道路機械事業譲受(新潟鉄工:02年)	建機クレーンJV(日立建機:02年)		
船舶・鉄構		艦艇事業(IHI-MUへ統合)	検査サービス子会社統合(02年) 造船分社(03年)	

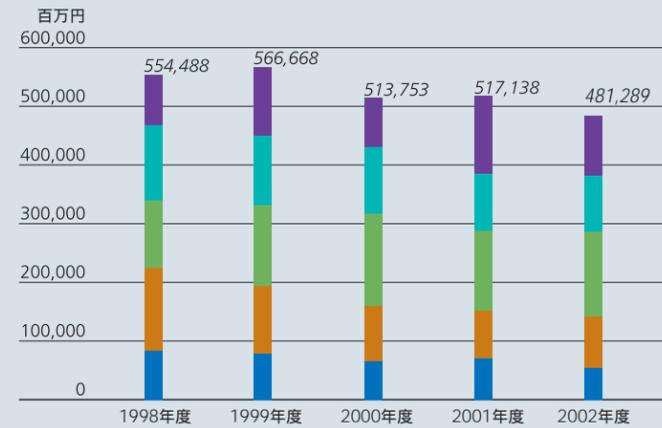
## 3. 構造転換および受注管理の徹底浸透

当社グループの2001年度および2002年度の受注総額は約4,500億円とほぼ横ばいですが、グラフを参照すると、受注構造が大きく変化していることがわかります。スマイルカーブの右側に位置付けられるプラスチック加工機械や精密・量子機器と、左側のエンジニアリング・サービス型事業モデルの運搬機械が、大きく伸長しています。また、環境および船舶部門の受注減少は受注採算管理の強化に伴う選別受注によるものです。

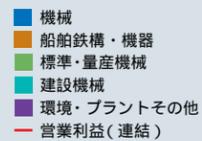


## 営業の概況 セグメント概況

### 部門別売上高



### 部門別営業利益



当期の受注高は全体ではほぼ前期並みの4,563億円でした。採算重視の受注活動を行った結果、環境・プラントその他事業セグメントと船舶鉄構・機器事業セグメントで受注が減少しましたが、標準・量産機械事業セグメントおよび機械事業セグメントの受注が、プラスチック加工機械や医療用加速器の大幅受注増により増加したため、結果として全体では前期並みとなりました。また、売上高は前期比7%減の4,813億円となりました。

損益面については、船舶部門で採算が悪化しましたが、継続的なコストダウンや労務費を含めた固定費の削減及び、利益率の高い標準・量産機械セグメントの売上増により、全体の営業利益は前期比21%増の172億円となりました。

業績をセグメント別に見ると、標準・量産機械セグメントでは、プラスチック加工機械と精密制御機器・コンポーネント事業の貢献により、売上高は前期比6%増の1,438億円、営業利益は同106%増の133億円と大幅に伸長しました。

環境・プラントその他事業セグメントでは、前期のような大型案件がなく、売上高は前期比23%減となり、また、売上高の減少に伴い、営業利益も同24%減の38億円となりました。

船舶鉄構・機器事業セグメントでは、前期に比べて大型船の引渡しが多く、売上高は前期比8%増の861億円となりましたが、氷海タンカーの採算が悪化したため営業損益ベースでは前期の35億円の黒字から当期は32億円の赤字となりました。

機械事業セグメントでは、大型案件が少なかったため、売上高は前期比23%減の557億円となりましたが、営業損益では、利益率の相対的に高い医療機器関連の加速器の売上が伸びたために、3億円の黒字を確保しました(前期は9億円の赤字)。

建設機械事業セグメントでは、クレーンの事業を営む北米子会社が不振であったため、売上高は前期比3%減の954億円となりました。ただし、営業利益は、コストダウンの推進、固定費の削減などの効果により30億円(前期は1,300万円の黒字)と、大幅な増益となりました。

## 標準・量産機械

### 主な製品

変減速機  
プラスチック射出成形機  
フィルム加工機  
極低温装置  
ステージシステム  
封止プレス  
レーザ加工システム  
フォークリフト  
精密鍛造  
防衛装備品

### 主要関係会社

住友イートンノバ(株)  
(株)セイサ  
(株)植田歯車精機工業所  
(株)サイネックス  
住重制御システム(株)  
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)  
Sumitomo Machinery Corporation of America  
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe, Ltd.  
住友重機械減速機(中国)有限公司  
Sumitomo Plastics Machinery Inc. of America  
SHI-APD Cryogenics, Inc.  
SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

### セグメント総論

セグメント全体の受注高は、前期比17%増の1,511億円、売上高は前期比6%増の1,438億円と増加しました。

変減速機事業は、東南アジア向けの輸出を中心に堅調に推移しました。需要構造の変化に対応し、90W以下の超小型ギヤモータを中心とする「ニューフロンティア」市場への積極的な展開を図っています。

プラスチック加工機械事業はDVD用ディスク専用機、デジタルカメラ用や携帯電話用などの電動式射出成形機が好調で、受注、売上とも大きく伸張しました。この部門では、メキシコや中国(天津市)、ポーランド、チェコなどに新たに販売・サービス拠点を開設し、顧客のグローバル化をサポートする体制を強化しています。

極低温冷凍機や精密位置決め装置など、当社の戦略的育成事業である「精密制御機器・コンポーネント事業」は、受注・売上とも順調に増加しました。精密位置決め装置では、今後、需要の伸びが期待される大型液晶パネル分野で、グローバルに量産、拡販していきます。

### 主要ユニット概況

#### 変減速機

#### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は、景気低迷による厳しい環境にもかかわらず、国内においては半導体やプラスチック加工機械の需要の回復、新市場開



上海ロジスティクスセンター

拓の進展により、ほぼ前期並みの実績を確保しました。

海外においては韓国、東南アジア向けを中心に輸出が好調でした。小型ギヤモータを中心とした新規開拓活動の成果が実り、前年を大幅に上回る受注を達成しました。

トピックスとしては、昨年度アステロギヤモータにより90W以下の超小型ギヤモータ市場に参入し、精密制御用減速機としてはニューIBシリーズを市場投入しましたが、これらが順調に新市場を開拓し、認知度を高めることができました。また「世界の工場」として注目される中国上海市にロジスティクスセンター(物流、組立、調達)を建設中であり、中国を軸としたグローバルサプライチェーンの構築を進めています。また、M&Aにより傘下に収めた植田歯車株式会社と株式会社精機工業所の合併および工場統合を実現し、事業体質の強化を図りました。

同時に、重複した商品群の再編と「価値連鎖」による新商品開発を積極的に推進しています。

#### 2003年度の戦略・施策

需要構造の変化およびグローバル化を受け、従来の市場(業界、地域)、製品の枠組みを越えた「ニューフロンティア」市場に対し、積極的に事業展開をしていきます。

具体的にはアステロを中心とした超小型ギヤモータ市場の開拓を一層加速させるとともに、成長の見込まれる精密制御用減速機市場へ総合的なソリューションを提供します。

また、地域戦略としては海外への経営資源配分を高め、世界シェア20%を目標にグローバル化を進展させます。

さらに、事業活動の根源として昨年より着手しているブランドマネジメントを完成させます。世界の全拠点で住重ブランドの価値と目標を共有し、市場の認知度を高め、顧客の信頼構築を進めていきます。

## 射出成形機

### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は、射出成形機業界は、アジアを中心としたIT関連産業や国内の自動車産業など、堅調な市場に支えられ、1年を通して好調に推移しました。中国への成形機の輸出は、これらの産業の旺盛な中国向け投資により、前年度に続き伸長しました。このような状況を背景に、業界全体の需要は2001年度比約1.5倍に増加し、当社の受注台数も約2倍に増加しました。

特に、2001年度に販売を開始した電動射出成形機「SE-Dシリーズ」が国内外で好評を得ているほか、DVDの需要増を背景にディスク専用射出成形機の販売も好調で、当面はこの状況が継続すると見込んでいます。

当社は、多様化、高付加価値化する顧客ニーズに応えるため、最新型の「SE-Dシリーズ」をプラットフォームとした特定用途向け専用機などの品揃えの強化や、当社独自の多彩なアプリケーション技術の開発にも積極的に取り組んでいます。2002年10月に開催された世界三大プラスチック見本市の一つである「国際プラスチックフェア-2002」では、このような当社の姿勢が高く評価されました。

### 2003年度の戦略・施策

2003年度は、業界別に顧客を細かくセグメント化し、各セグメントに最適な成形機の開発・販売に注力し、従来から評価されている「技術力・ソリューション力No.1」の地位をさらに確固たるものにします。また、この技術力・ソリューション力を世界中に広がる当社のネットワークを通じて提供し、グローバル化・ボーダレス化する射出成形業界において、顧客とともに発展する「価値連鎖」の姿を描きながら、世界トップのプラスチック総合機械メーカーをめざします。



電動2材成形機 「SE-Dシリーズ」

## クライオユニット

### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は、前年度に買収した米国のSHI-APDクライオジェニクス社とのシナジー効果が出始めた1年でした。具体的には、当社グループ全体で医療用核磁気共鳴診断装置(MRI)向けに90%以上のシェアを確保し、極低温冷凍機メーカーとしてNo.1の地位を揺るぎないものとししました。これにより、MRIメーカー各社と次世代冷凍機の開発に関して協働する関係を確立することができ、サービス事業のグローバルな拡大発展へとつながっています。

半導体関連では、IT不況の影響を受けながらも、顧客が海外展開により事業を伸長させたのに伴い売上が増加したことや、新製品としてウエハー環境試験用チラーユニット、ウエハー用シリコン単結晶引上げ装置用マグネットを投入したことなどにより、全体の売上高は前年度比50%以上の成長を遂げることができました。製造に関しては、世界一のコスト競争力の確立をめざして、フィリピンでの生産を開始しました。

### 2003年度の戦略・施策

2003年度は、海外子会社を含めたクライオ事業全体のポテンシャルを最大限に発揮した戦略的商品の開発と市場投入で、新たなる成長を狙います。当社およびAPD社によるグローバルな共同開発体制のもとに、次世代の4K(絶対温度4度)パルスチューブ冷凍機の発売、クライオポンプ事業参入の早期実現をめざします。

また、グローバルセールスネットワークの拡大・強化をさらに推進し、研究開発および商用分野での新規顧客・市場への積極展開を図ります。



4Kパルスチューブ冷凍機

## ステージシステム

### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度はステージ製品の主力市場である半導体製造装置分野の需要が低迷しましたが、液晶製造装置分野では、大型テレビの需要拡大による基板サイズの大型化によりパネルメーカーの設備投資が増大しました。そのため、当社では液晶製造装置向けにレジスト塗布装置を中心とする大型精密位置決め装置の受注が拡大しました。これは、当社の超精密機構技術と制御技術というハード・ソフト両面を兼ね揃えたソリューション型ビジネスが、顧客から事業パートナーとして高い評価を受けたためといえます。2003年2月には、液晶カラーフィルター用レジスト塗布装置で世界トップシェアのタツモ株式会社と共同で液晶用レジスト塗布装置を開発し、当社の岡山製造所内に同装置の一貫生産ラインを新設しました。タツモの成膜技術と当社の精密位置決め技術の組み合わせで開発したスピルス・レジスト塗布装置は、従来方式の欠点を補って大型液晶パネルの製作を可能にしたほか、省レジスト、省スペースも実現し、大手パネルメーカーに採用されています。

### 2003年度の戦略・施策

半導体製造装置分野は投資サイクルの好転が予想されます。そのため、戦略機種である検査用超精密ステージの量産立ち上がり期待でき、受注拡大が見込まれます。次世代機種に向け、より高精度で生産性を向上させたステージ製品の開発、海外マーケットへの展開を図ります。

液晶製造装置分野は、基板の一層の大型化に向けた投資で、引き続き需要の拡大が見込まれます。レジスト塗布装置、検査装置・リペア装置を中心に大型精密ステージによる事業拡大を図ります。



大型ガントリー移動ステージ

## レーザー

### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度はレーザー事業拡大に向けた戦略的な施策を実施しました。まず国内ユーザへのきめ細かな販売・サービス活動を通じた市場開拓を目的に設立した「住友重機械アドバンスマシナリー株式会社」が活動を開始しました。

レーザー装置としては電機電子産業並びに自動車産業向けに溶接や切断作業の品質向上のため、ビームクオリティを高めたYAGレーザー新シリーズを市場投入しました。またプリント基板産業向けに生産性向上を目指し高速性をさらに追求した、炭酸ガスレーザードリル装置とUVレーザードリル装置を発売、納入を開始しました。さらに液晶業界では国内大手液晶メーカーの量産ライン用にレーザーアニーリング装置を複数台納入したことに加え、液晶基板の大型化対応で先行するためフランスSOPRA(ソプラ)社とレーザーアニーリング装置用大出力エキシマレーザーの製造・販売に関する技術提携を結びました。

### 2003年度の戦略・施策

レーザー事業の基本戦略を「魅力あるレーザーでアプリケーションを開拓し、顧客価値を創造することと定めて、事業の発展に取り組んでいます。2003年度の施策として、自動車産業向けには環境対策やIT化での変化を的確に捉えることで、必要とされる加工を実現する装置の提供を、プリント基板業界向けにはさらにスループットを高めたレーザードリル装置の商品化を行います。また、需要の増大が見込まれる液晶業界向けには、大型基板対応のアニーリング装置を提供し、さらに半導体やエレクトロニクス、電子部品業界などへのアプリケーション開拓も続けていきます。



CO2レーザードリル 「SLR-210T」

極低温冷凍機 — 医療用MRI用途でシェアNo.1

極低温とは

一般に液体窒素温度( 77K\* )付近より低い温度領域を指します。極低温にすることによって、電気抵抗ゼロとなる超電導材を利用した強磁場の発生など有用な現象を作り出すことができます。

当社では極低温状態を手軽に実現するために小型軽量の冷凍機を開発し販売しています。冷凍機には、冷凍方式の違いによって、GM冷凍機、スターリング冷凍機、パルスチューブ冷凍機等があり、当社製品では、クライオポンプ等に使用されるGM冷凍機、医療装置MRIで広く使用されている4KGM冷凍機、検出器等に使用されるスターリング冷凍機、次世代の冷凍機として期待されるパルスチューブ冷凍機をラインナップしています。

\*K:Kelvin( ケルビン、絶対温度 = - 273 )

用途

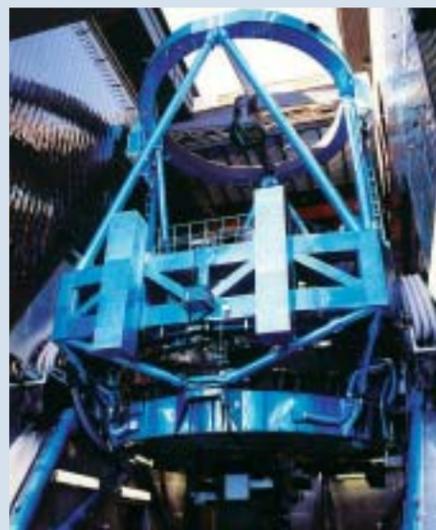
- ・超電導状態の実現: MRI用途等の超電導磁石の冷却
- ・ガス吸着による超高真空の実現: 半導体製造装置用等の超高真空ポンプ( クライオポンプ )
- ・極低温冷却: 電波天文台、半導体検査装置等の各種X線・赤外線センサーの冷却

また、最近では、超電導の応用として、タンパク質分析装置、超電導発電機、超電導蓄電装置、通信用超電導フィルタなどの用途へも広がっています。

当社冷凍機の代表的な使用例



国立天文台ハワイ観測所 すばる望遠鏡



4KGM冷凍機



医療用MRI

# 環境・プラントその他

主な製品

- 都市ごみ焼却施設
- 発電設備
- 上下水処理施設
- 最終処分場浸出処理施設
- 汚泥再生処理施設
- 大気汚染防止設備
- 産業用排水処理設備
- 化学プラント向けプロセス装置
- 食品機械
- ソフトウェア

主要関係会社

- 日本スピンドル製造(株)
- 住重環境エンジニアリング(株)
- (株)ライトウェル
- (株)イズミフードマシナリ
- 住重プラントエンジニアリング(株)
- 住重環境プラント設計(株)

セグメント総論

公共投資減少に加えて、採算重視の受注活動を展開した結果、水処理関連事業は好調に推移しましたが、ごみ焼却設備の案件は少なかったこともあり、当セグメントの受注高は、前期比16%減の842億円となりました。売上高は、前期は地方自治体向け大型ごみ焼却設備や火力発電所向け大型環境対策設備などが引渡し時に一括計上されましたが、当期から大型案件の会計上の売上認識基準が工事進行基準に変更されたため、前期比23%減の1,003億円となりました。

主要ユニット概況

上下水プラント

2002年度の事業環境及びトピックス

上下水プラント事業は、下水分野を中心に安定した受注・売上・採算を確保できる中核事業として成長してきました。しかし、2002年度は事業予算縮減や競争の激化により、受注・売上とも前年度を下回る厳しい状況となりました。その中において、発注方式の見直しや高付加価値案件の推進により、利益率は2001年度と比較して大幅に向上しました。

また、市場環境悪化の中、新事業である上水分野の受注拡大のほか、デザインビルド方式、超高度処理実証試験設備、包括維持管理業務の受注を果たしました。これらの新事業を通じて将来の事業基盤作りとともに、事業領域の拡大を図りました。

また、北海道美幌町で下水汚泥の減容化を目的として実証試験を行っていた循環流動炉(処理量10トン/日)は、所期の性能について十分満足した結果を得て、美幌町に引き渡され、今後の焼却炉受注への大きな弾みとなりました。

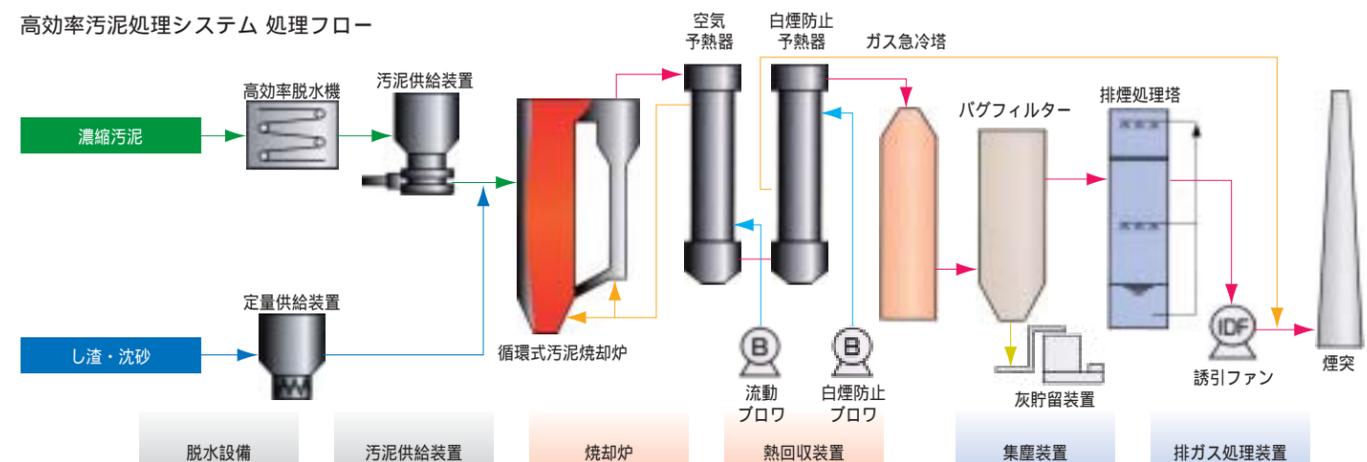
2003年度の戦略・施策

2003年度は事業の長期安定化と業績向上に取り組めます。

長期的事業安定のため、今後急速に需要が見込まれる改築・更新工事に対応する新商品の開発をさらに推進します。その一環として、2001年度より開発してきた汚泥掻き寄せ機や曝気装置などの、早期市場投入をめざします。

一方、汚泥減容化技術開発や汚泥処理システムの開発など、将来のプラント受注の基礎となる開発にも着手しています。上下水市場においても民需的発想が求められ、価格・品質・納期などの条件が急激に変化しており、これに対応すべく水処理関連部門の技術的・人的交流を図ります。

高効率汚泥処理システム 処理フロー



## 環境衛生施設

### 2002年度の事業環境及びトピックス

自治体では污泥再生処理事業に関して潜在的に強い更新需要がありますが、国の補助事業採択要件のハードルが高く、受注環境は厳しい状況にあります。一方、事業成長の鍵を握る畜産廃棄物、生ごみ等の有機性廃棄物処理事業分野では、農林水産省を中心とする「バイオマスニッポン総合戦略\*」の推進に向けた事業化への動きが一段と高まっています。

2002年度に受注した長野県の浅麓環境施設組合向け污泥再生処理施設は、し尿等の水処理施設や、生ごみおよび下水脱水汚泥のメタン発酵設備からなり、環境、国土交通両省にまたがる補助事業として全国で初のケースとなります。

また、神奈川県横須賀市と共同で、一般家庭ごみから取り出した生ごみのメタン発酵によるバイオガスを燃料として、ごみ収集車を走らせることに成功しました。これは日本で初めての試みです。

\*バイオガスの総合的な利活用をめざす国家プロジェクト

### 2003年度の戦略・施策

2003年度は、補助事業採択要件が若干緩和されるため、前年度比30%程度の補助予算増となり、污泥再生処理施設本体の市場は前年度比15～30%増の400～450億円程度になるものと予測されます。当社は施設本体および新規事業に対する営業力強化により、約2割のシェア確保を目指します。

また、新規事業としては、将来の事業確保のキイである生ごみメタン化技術の経済性確立に注力するとともに、畜産廃棄物処理を含む総合有機性廃棄物処理事業を強化していきます。

## エネルギープラント

### 2002年度の事業環境及びトピックス

世界的に地球温暖化対策が強化される中、2002年度は日本国内でも、新エネルギーの利用促進、なかでもバイオマスや廃棄物のサーマルリサイクルの事業化が本格化してきました。当社はフォスターウイラー・パワー・グループと循環流動層ボイラ(CFB)の技術提携を行っており、多様な燃料が活用できるCFBの強みが生かせる、有望な市場がでてきたといえます。

当社は、バイオマスや廃棄物発電分野におけるフォスターウイラーの圧倒的な実績を背景に積極的な営業活動を行い、発電プラント事業の拡大を推進してきました。その結果、環境保全で注目されている大型バイオマス発電設備(5万キロワット)を、電力小売事業者であるサミット明星パワー株式会社から国内で初めて受注しました。

### 2003年度の戦略・施策

新エネルギー関連法の整備や電力自由化の一層の進行により、国内市場では今後バイオマスや廃棄物発電案件が多数見込まれます。

当社はCFB技術を武器に、顧客価値創造型ネットワークを生かして、国内市場トップを目指し、活動を強化していきます。一方、アジア市場においても電力需要の増加を背景に引合いが活発になっており、受注活動を強化する方針です。

国内外合わせて年間150億円の安定事業を目指し、さらに体制を整備していきます。

# 船舶鉄構・機器

## 主な製品

船舶  
海洋構造物  
海洋開発機器  
橋梁、鉄構構造物  
水門  
圧力容器  
攪拌槽  
コークス炉機械

## 主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)  
住重鐵構工事(株)  
住重機器システム(株)  
住重試験検査(株)

## セグメント総論

セグメント全体の2002年度の受注高は、船舶関連の受注隻数の絞り込みや、鉄構・機器関連で公共投資の削減の影響を受けたことから、前期比31%減の586億円となりました。売上高は、前期に比べ氷海タンカー2隻、アフラマックス型タンカー5隻、護衛艦1隻と大型船の引渡しが多かったことから、部門全体で前期比8%増の861億円となりました。船舶関連では、量的な拡大ではなく収益性を重視した営業を展開した結果、パナマックス型ばら積み船など合計6隻を受注し、2004年末までの操業を確保しました。

## 主要ユニット概況

### 橋梁

### 2002年度の事業環境及びトピックス

鉄構・機器事業本部の主力事業である鋼橋は、公共事業全体の見直しが進められている中で発注量が縮小している上に、コスト削減要求が強まり、市場規模は縮小し続けています。また、道路4公団民営化の方向が確定的となってきています。このような厳しい市場環境の中、当社は積極的な提案型営業を進めています。

具体的には、要求コストへの対応強化のみならず、技術力強化に基づく商品価値創造を掲げ、大型の橋梁プロジェクトへの参画、さらには橋梁周辺市場での市場開拓を強化してきました。その成果の代表例が、日本道路公団四国支社発注の桜樹橋や神奈川県横須賀市発注の天津地区ハイブリッドケーソンです。

桜樹橋はアーチ曲線の美しい逆ローゼと呼ばれる形式の橋梁で、省力化設計により低コストを実現しました。天津地区ハイブリッドケーソンは、鋼とコンクリートの互いの利点を活かしたハイブリッド構造とすることで、軽量・耐久性を実現するとともに、ケーソン本体に消波効果を持たせた、当社の構造物への新たな取り組みの代表例です。

## 2003年度の戦略・施策

市場規模が量と価格の両面で縮小し、事業環境が大きく変化し、また、不確実性が増していく中で、将来の事業環境の大きな変貌を認識し、着実に先手を打っていきます。また、強い事業体を構築すべく価値連鎖活動を推進しています。

2003年度の事業目標を「質の競争優位を磨き、量を勝ち取る」とし、そのために技術力に裏打ちされた営業力の強化と、コストリーダーシップに取り組みます。また、戦略的な営業により市場でのプレゼンス向上をめざすとともに、新技術・新工法への対応や、橋梁保全事業を中心に、差別化を図ります。コストリーダーシップでは、工場・工事のコスト競争力強化をベースに、市場の変化に耐えうる利益モデルの構築を推進していきます。

## 船舶

### 2002年度の事業環境及びトピックス

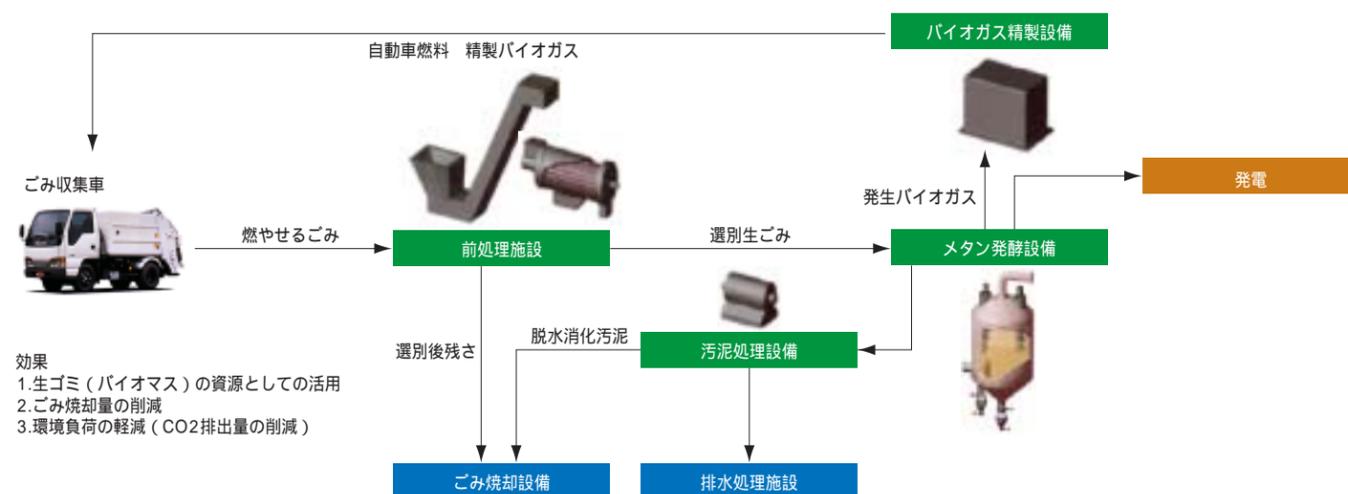
2002年度の新造船市況は、前半は低迷しましたが、後半はタンカー、ばら積み船の海運市況好転に伴い受注量が急速に増加に転じました。その結果、2002年の世界新造船受注量は2000年、2001年の大量受注には及ばぬものの、総トン数3,000万トンを上回り、世界のほぼ1年分の竣工量に相当する受注量となりました。

当社はパナマックス型ばら積み船4隻、パナマックス型タンカー2隻を受注しました。また、竣工・引渡船は護衛艦1隻、アフラマックス型タンカー5隻、氷海アフラマックス型タンカー2隻の合計8隻でした。なお、浦賀艦船工場は創業以来105年余にわたり日本近代造船業の一翼を担って多数の新造船・修繕船工事を行い、顧客の高い信頼を得てきましたが、艦艇事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・マリンユニテッドに移管したのに伴い、最後の新造船となった護衛艦の竣工・引渡し後、2003年3月31日に事業を終了しました。

### 2003年度の戦略・施策

商船事業は2003年4月1日より分社化し、住友重機械マリンエンジニアリング株式会社として新たなスタートを切りました。営業開発本部、製造本部、修理本部、およびマリンエンジニアリング部、品質保証部、企画管理部の3本部3部体制のもと、「顧客の期待を超え続けて、社員がお互いに成長し続ける会社」をビジョンに掲げ、成長性と収益性を重視した事業展開を図ります。そのためにも、営業と技術が一体となった提案型営業機能を一層強化し、顧客価値創造の実現をめざします。

## バイオガス実証試験プラント処理フロー



## 機械

### 主な製品

医療用加速器  
イオン加速器  
プラズマ成膜装置  
物流システム  
パーキングシステム  
動く歩道  
鍛造プレス  
運搬機械

### 主要関係会社

新日本造機(株)  
住友重機械エンジニアリングサービス(株)  
住友重機械テクノフォート(株)  
住重加速器サービス(株)  
住重機械技術(香港)有限公司

### セグメント総論

当セグメントでは、最先端の技術でがんの早期発見に有効なPET(陽電子放射断層撮影)用加速器が民間病院向けに好調なほか、国内造船所向けクレーンやアジア向け港湾クレーンなどを受注し、受注高は、前期比38%増の650億円となりました。売上高は、造船所向けクレーンなどがあったものの、搬送システム事業の子会社への営業譲渡による影響もあり、前期比23%減の557億円となりました。

### 主要ユニット概況

#### 量子先端機器

#### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は量子先端機器事業にとって、受注100億円を突破する記念すべき年となりました。特に、当社は市場が急成長しているPET向けに加速器と薬剤の合成装置を販売しており、この事業に経営資源を重点的に投入した結果、100億円のうち医療関連が60億円を占めました。これは、がんを診断するためのFDG薬剤を使用したPET検査が2002年4月から健康保険の適用を受けたことによるものです。PETは従来、医療機関にとって高額な投資が必要である一方、収入の安定的確保が困難であったため、国公立大学病院を中心とした高度先進医療を行う病院が導入するにとどまっていた。しかし、保険適用開始以降、自由診療と保険診療を組み合わせた新しいモデルが民間病院に定着しはじめ、急速に市場が拡大しています。また、2002年度から、GEメディカルシステムとの提携により導入した加速器(CYPRIS-MINItrace)については、日本市場向けに、より適合させた形で内製化を進めています。さらに周辺機器の医療用具化、技術開発にも積極的に取り組んでいます。



PET用サイクロトロン 「サイプリス HM-10」

#### 2003年度の戦略・施策

2003年度も事業の中心を医療関連に据え、引き続き拡大が見込まれるPET事業を核として、市場ニーズの多様化に応える体制を整えます。まず、グローバルプレーヤーをめざして海外市場への参入を実現し、また、FDG薬剤の大量供給ニーズに応える高性能機を投入する予定です。PET事業と並んで当社が他社に先行して開発に着手した陽子線治療システムについても新規受注の達成をめざします。

さらに、今後成長が見込まれる事業と一定の規模を維持する事業とを整理し、選択と集中を進めていきます。具体的には、医療と並んで将来の事業の核と位置付けている、半導体向けイオンプレーティング用加速器等のコンポーネント機種とフラットパネルディスプレイ用成膜装置を、モジュール事業として総括します。一方、当社の極低温冷却システムを生かした宇宙および大型加速器などの物理関連機種、業界トップシェアを占める鋼板などの吊り上げ用マグネット事業を、一定規模を維持する事業として位置付け、メリハリつけた事業経営を進めます。

#### パーキングシステム

#### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は東京都心において大型・超高層マンションが計画・販売され、マンション向け機械式駐車設備も好調でした。また、六本木地区、汐留地区等東京都心部の再開発事業において、短い入庫時間や高い収容効率で差別化した大規模高速パズル式「GPSシリーズ」が採用され、順次納入されました。特に2003年4月にグランドオープンした「六本木ヒルズ 森タワー」(東京都港区:森ビル株式会社)はマスコミの注目度も非常に高く、納入した大規模機械式駐車設備「GPS」(収容台数315台)は、今後の大規模再開発事業における機械式駐車場の技術的な方向性を示唆するものと考えます。

#### 2003年度の戦略・施策

引き続き都心部に大型・超高層マンション計画および再開発案件があり、地下の空間効率を有効に活用した駐車場の新たな需要が見込まれます。当社「GPSシリーズ」及びパズル式「スミパークエース」は、その高い収容効率への評価により、今後も伸張が見込まれます。加えて、2003年2月に販売開始した一戸建て住宅向け半地下式機械駐車設備「スミパークe-PAZL」により小規模タイプも拡充し、市場のターゲット層の拡大を図り、事業規模の拡大をめざします。

#### 運搬機械

#### 2002年度の事業環境及びトピックス

2002年度は、国内では製造業全般の搬送設備への総投資は横這いに推移しましたが、多くの受注をかかえる造船業界各社からは、大型ゴライアスクレーン、ジブクレーンを中心に多くの搬送設備を受注しました。また製鋼用クレーン、天井クレーン等の屋内ハンドリング設備については、長期にわたる投資抑制の影響を受けたメンテナンス不足や老朽化トラブルからの更新投資もあり、新規受注が好調となったほか、既設機のメンテナンス等サービス事業の受注も増加しました。

また、当社は総合エンジニアリング能力とIT制御技術を活用して従来の商品・サービスに新たな付加価値を加えるビジネスを展開していますが、港湾物流事業を総合的に最適化・効率化するシステム「s-CATX (スケート)」を開発し、今期、サービスを開始しました。「s-CATO」は携帯電話を港湾物流の業務端末として本格的に活用した世界初のシステムで、大規模なターミナル用として海外からも注目されています。



半地下式機械駐車設備 「e-PAZL」

#### 2003年度の戦略・施策

2002年度に引き続き、搬送設備への総投資は横這いに推移すると見られ、老朽化設備の更新投資、自動化・省力化・延命化投資が主体になると予想されます。このような中で当社は「サービス事業と製品事業の好循環で顧客に価値を提供する」を基本方針に、QCD(品質・コスト・納期)競争力の強化、サービスと製品の開発強化、技術提携・協業のグローバル展開等により、「商品力No.1」「問題解決力No.1」「QCDNo.1」をめざします。



油津港(宮崎県)タイヤマウント式ジブクレーン

## PET用サイクロトロン — がんの早期発見や悪性腫瘍の識別に貢献

PET とは？

陽電子断層撮影法のことをいいます。体内で起こる代謝や血流などの変化を測定して心臓や脳などの動きを断層画像としてとらえ、病気の原因や病状を診断します。

検査は、陽電子を放出する放射性同位元素( RI )で標識された薬を注射または吸入によって体内に投与し、体内における薬の分布をPETカメラで撮影するという方法で行われます。PET検査で使用するRIは半減期が極めて短いため、病院内に設置した専用の施設で製造します。



PETで検査できるもの

FDG を用いたPETによるがん診断は2002年4月から健康保険が適用されることになりました。診断は次のような流れで行われます。

加速器で半減期の短いRIを製造

RIをブドウ糖などに標識して薬剤を生成

静脈注射(40～60分間全身に薬がゆきわたるまで安静)

PETカメラによる断層撮影

悪性腫瘍に異常集積したFDGを確認

がん細胞の糖代謝は正常細胞に比べて活発であることから、ブドウ糖の代謝を見るFDGという薬を投与して定量的に分布を測定します。腫瘍の発見において全身を一度に撮影することが可能であるため、悪性腫瘍の病期診断、転移や再発の診断に有効で、悪性が良性かの鑑別診断も行うことができます。PET検査は痛みを伴わず短時間(30分程度)で撮影が行えるため、高齢者や体力のない人でも容易に検査することが可能です。

現在はがん診断が臨床的に行われるようになりましたが、脳や心臓疾患に対しても研究が行われています。例えば脳検査では、脳梗塞の早期診断、アルツハイマー病などの診断に、心臓検査では糖代謝や血流を測定し心筋の動きを見ることにより、心臓疾患の診断に役立てようというものです。

代表的なPET製剤

PET製剤	検査目的	半減期
18F-フルオロ-デオキシグルコース	心機能検査、腫瘍検査、脳機能検査	110分
15O-酸素ガス	脳酸素消費量の検査	2分

当社のPET関連製品

当社では、PET関連製品として、RI製造用の小型加速器「サイプリス」シリーズとPET薬剤(FDGおよび酸素ガス)の合成装置を製造、販売しています。このうち、がん診断に使用するFDG薬剤合成装置は、医療用具の製造承認を厚生労働省から受けて、保険の適用が認められています。

PET用加速器についてはニーズに応じて3機種を提供し、現在国内で約6割のシェアを有しています。

PET:Positron Emission Tomography  
RI :Radio Isotope

「標識」とは目印になるボロン(プラスの電荷を持った陽電子)を化合物の一部に組み込んだり、置き換えたりすること。標識された化合物からはボロンが放出され、そのボロンと電子(普通の負の電荷を持った電子)が結合して2本の放射線が正反対の方向に出るため、これをPET装置で検出する。

FDG:フルオロ-デオキシグルコース



PET用小型サイクロトロン  
「サイプリスHM-10」



PET用小型サイクロトロン  
「サイプリスHM-18」



RI合成装置



PET用小型サイクロトロン  
「サイプリスHM-12」

## 建設機械

主な製品  
油圧ショベル  
クレーン  
道路機械

主要関係会社  
住友建機(株)  
住友重機械建機クレーン(株)  
Link-Belt Construction Equipment Company  
LBX Company, LLC.

セグメント総論

2002年度の国内の建設機械需要は、公共投資、住宅投資、民間設備投資の減少により前期比15%の大幅減と、6年連続の減少となりました。一方、海外への輸出は中国を筆頭に旺盛な需要に支えられ、前期比34%の大幅増となり、2002年度の出荷額は6年ぶりに前年度を上回りました。この結果、2002年度の当セグメントは、受注高が975億円と前期比1%の増加、売上高は954億円と同3%の減少となりました。



LINK-BELTブランド  
800LX( LBX社)



Caseブランド  
CX130( CNH社)

主要ユニット概況

油圧ショベル・道路機械(住友建機株式会社)

2002年度の事業環境及びヒトピックス

油圧ショベル事業に関しては、国内においては、新車需要が減少する中、成長分野である環境・リサイクル市場向けに、標準型油圧ショベルの応用機であるマテリアルハンドリング機の品揃えを強化したほか、金属スクラップ処理作業用等の新製品を投入しました。さらに、これらの新製品について全国で実演展示会を行い、積極的に販促活動を展開しました。また、前年度に続き中古車の拡販やメンテナンス等のサービス事業の収益確保に注力しました。

海外においては、販売提携先であるCNH社、LBX社との連携を強化し、北米・欧州向けの輸出が増加しました。また成長著しい中国向けにショベル新車の輸出が好調に推移しました。欧米およびアジア・オセアニア市場においてはNeo Power Paxシリーズショベルの大型機および後方小旋回ショベルと応用機を市場投入し、現地ニーズに対応した品揃えを充実して拡販を図りました。

道路機械事業に関しては、2002年7月に株式会社新潟鐵工所からアスファルトフィニッシャー関連事業の営業譲渡を受けました。多くの納入実績を持つ同社の顧客とアフターサービスを引継ぐことにより、国内事業基盤をさらに強化し、トップシェアを磐石なものにしました。さらに両社の技術の融合により、2003年3月には、道路工事の生産性向上に大きく寄与する国内初の乳剤散布機能搭載型タイヤ式アスファルトフィニッシャーを発売し、話題となりました。



乳剤散布機能搭載型タイヤ式アスファルトフィニッシャー

### 2003年度の戦略・施策

2003年度は引き続き国内需要の低迷が予測される中で、応用機・環境機・道路機械の開発強化と拡販、利益重視の販売を行います。さらに環境展、建機展等大型の展示会にも新機種を出品し、新しい顧客層を開拓します。レンタル・中古車販売およびサービス事業では一層の利益率向上に注力します。

トップシェアを誇るアスファルトフィニッシャーについては、フルモデルチェンジ機の発売や、排水性舗装などの高機能舗装に適応した新しい機械の発売によりさらにシェアアップを目指します。

海外については、中国市場の伸びが期待できる一方、欧州市場の縮小が想定され、全体的には横ばいと予想されます。そのような中で、北米・欧州を中心に引き続きCNH社およびLBX社と連携しながら販売量を確保するとともに、中国市場における販売・サービス網の整備・充実をはかれます。

### クレーン(住友重機械建機クレーン株式会社)

#### 2002年度の事業環境及びトピックス

クレーン事業に関しては、2002年7月1日付で、住友重機械建機クレーン株式会社と日立建機株式会社の合併で日立住友重機械建機クレーン株式会社を設立し、クローラークレーンを主体としたクレーン事業に関する開発・製造・販売・サービス等を統合、グローバルNo.1の体制を築きました。新会社は「HITACHI SUMITOMO」のワンブランド・ワンチャネルの販売を行います。



クローラークレーン SCX900-2

国内の市場規模が2002年度において20%減と低迷する中、当社は50%のトップシェアを確保しました。また、北米市場においても需要は減退しましたが、排ガス規制対応機を投入して需要を掘り起こし、30%のシェアを確保しました。アジアでは都市基盤整備の需要が旺盛であり、200 / 250トンクラスの大型機の受注が増加しました。

一方、生産面では需要変動の環境に適した受注生産体制の一層の推進、リードタイム短縮と効率性向上を狙い、セル生産化を実施しました。

### 2003年度の戦略・施策

国内ではトップシェアをより確実にするため、90トン吊りクローラークレーンをはじめとする新型クローラークレーンシリーズを市場投入します。アジアでは、中国に販売とサービスの拠点を構築し、都市基盤整備の需要に対応するための体制を整え、大型クローラークレーン、ホイールクレーン等、市場ニーズに合うクレーンに注力します。また、北米では関係会社であるLink-Belt Construction Equipment Company(LBCE社)と協働し、大型クラスの新機種を市場投入して需要を掘り起こします。さらにLBCE社や、日立建機、タダノとのアライアンスをより一層進め、クレーン事業における開発・販売・製造・サービス面での広範囲なシナジー効果を追求します。

## 研究開発(R&D)

### 1.R&D戦略

当社グループ(当社および連結子会社)は、半導体・液晶、情報通信、医療等の先端技術分野を戦略的成長事業分野と位置づけ、早期の事業化をめざした研究開発と強い商品を育成する基盤技術強化を、重点的に実施しています。

現在、横須賀製造所に最先端の研究開発拠点・事業拠点を集結し、商品競争力強化と開発スピードの加速を従来以上に促進しています。2001年に移転した技術開発センターに加え、2002年10月には、先端技術分野のレーザ事業センターとグループ会社の住重制御システム株式会社、株式会社サイネックスが横須賀に移転し、同時に環境技術研究所も平塚より移転しました。

2002年度の研究開発投資総額は103億円です。研究開発費は下記グラフに示すとおり総額では減少傾向にありますが、これは開発の効率化と選択と集中の結果です。研究開発の成果である当社新商品は当社売上の35%となっています。

### 2.主な研究開発成果

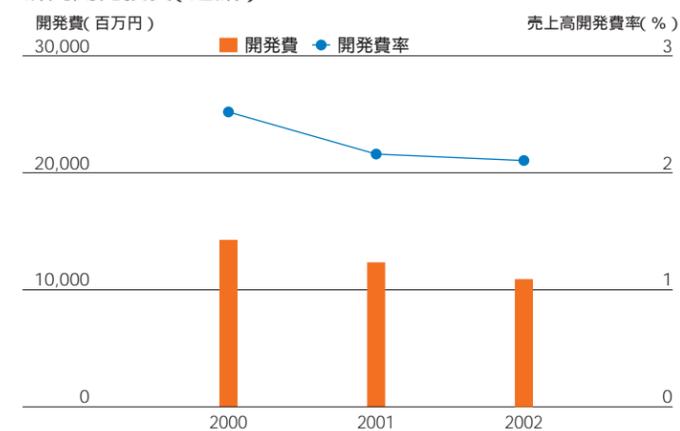
#### (1)成長事業分野

##### 半導体液晶製造装置関連

当社は極低温技術と超電導技術に早くから取り組み、様々な製品を開発してきましたが、この技術を応用して、現在、半導体ウエハの材料として主流となりつつある直径300ミリのシリコン単結晶の引き上げ用超電導マグネットを開発し、市場投入しました。マグネットを当社冷凍機でマイナス269度の極低温に保つことによって超電導状態の強い磁場を発生させ、その磁場の中でシリコン単結晶を引き上げます。強い磁場によって、シリコン単結晶成分の均一度が上がり、品質の向上に寄与します

また、当社の得意とする大型工作機械技術と、精密制御技術を結合させて、ウエハの大口径化や微細化が進むデバイスに要求される、高い平坦度を実現する超精密ウエハ研削装置を開発し、市場投入しました。

### 研究開発投資(連結)

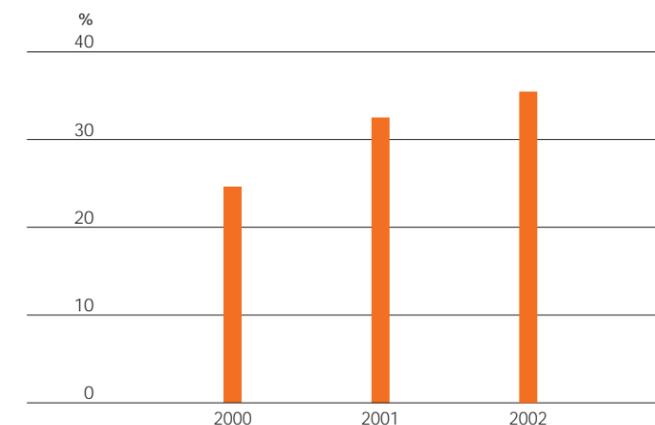


横須賀製造所全景



シリコン単結晶引き上げ用超伝導マグネット MCZ

### 新商品比率(新商品売上 / 全売上)





PET用FDG合成装置

ナノレベルの位置精度を実現する精密位置決め装置に関しては、液晶パネルのレジスト塗布用ガントリー型位置決め装置および半導体ウエハ外観検査用超精密位置決め装置が、本格的な量産段階に入りました。高精度の位置決めに加え、移動速度の安定性や高速性により、顧客の生産性向上に寄与できる製品として高く評価されています。

フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造に使われるアニーリング(熱処理)装置に搭載されるエキシマレーザー発振器については、FPDの大型化に対応する機種を市場投入しました。また、さらに大型化する次世代の液晶基板製造に対応するためには、高出力レーザーが要求されるため、300ワットのレーザーを自社開発し、さらには、高エネルギーのエキシマレーザー発振器を製造する光学機器メーカーSOPRA(ソプラ)社(フランス)と発振器の製造、販売に関する技術提携を行いました。同社の発振器は、大型ディスプレイの性能アップと、メンテナンスなどのランニングコストの削減に寄与します。

### 情報通信分野

情報通信分野向けとして、クリーン性や生産性などの面で優れる電動式射出成形機をベースとして、成形対象を絞った専用成形機を開発し、顧客ニーズにきめ細かく対応できるようラインナップを充実させました。電動式の専用成形機の代表的なものとしては、DVDなどのディスクを成形するためのディスク成形機、デジタルカメラなどに使用されるレンズの成形機、2種類の異なる色や材質のプラスチックを一度に成形できる2材機などが挙げられます。また、レンズに関しては、プラスチックによる成形とは別に、光学素子用としてガラスプレス成形機も開発しました。

### 医療分野

当社は、がんなどの診断に使用されるPET(Positron Emission Tomography、陽電子断層撮影法)用の加速器と薬剤の合成装置を製造販売しています。主にがん診断に使用されるFDG(フッ素-18で標識化された薬剤)を自動合成する装置については、2002年3月に医療用具としての認定を受けました。国産のFDG合成装置が製造承認を受けたのは当社が初めてです。さらに、使いやすいカセット式のFDG合成装置も開発し、現在医療用具として申請中です。

また、将来、FDG薬剤の地域供給センター構想に対応するため、大量の薬剤合成が可能となる高電流サイクロトロン、高収量ターゲットを開発中です。

### (2)その他の事業分野

#### 環境・プラントおよびその他部門

環境関連では、国内においてごみ処理の最終処分場の不足が深刻化しており、廃棄物の減容化技術の確立が急がれています。そのため、当社では一般廃棄物、産業廃棄物、下水汚泥などの廃棄物の減容化技術の開発に注力しています。下水汚泥の減容化に関しては、循環流動床炉実証試験が完了し、商品化に向けて一層開発スピードを上げていきます。また、新しいエネルギー源として注目される廃棄物系バイオマスの効率的なエネルギー変換技術開発にも、引き続き注力しています。

以上の新商品開発に加えて、次世代新商品のための基盤技術開発にも注力しています。技術開発センターを中心に、NEDOとのプロジェクトであるフェムト秒レーザー技術、ナノオーダーでの微細加工技術、各種精密加工装置のための制御技術などの先端技術開発を行っています。

## 財務セクション

### 目次

24	連結貸借対照表
26	連結損益計算書
27	連結株主持分計算書
28	連結キャッシュ・フロー計算書
30	連結財務諸表の注記

#### 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社及び連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

## 連結貸借対照表

2003年及び2002年3月31日現在

資産の部	百万円			千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003	2003	2002	2003
<b>流動資産:</b>						
現金及び預金(注記2)	¥ 47,973	¥ 40,150	\$ 399,777			
有価証券(注記2)	3	1,195	28			
<b>受取手形及び売掛金:</b>						
受取手形	29,537	41,427	246,136			
売掛金	132,630	152,522	1,105,251			
貸倒引当金	(3,198)	(3,807)	(26,652)			
たな卸資産(注記3)	92,428	109,921	770,229			
繰延税金資産(注記5)	6,493	6,488	54,110			
前払費用及びその他の流動資産	23,365	23,153	194,707			
流動資産合計	329,231	371,049	2,743,586			
<b>有形固定資産:</b>						
土地	118,621	118,165	988,506			
建物及び構築物	117,508	117,997	979,235			
機械装置及び工具器具備品	133,526	139,167	1,112,721			
建設仮勘定	3,161	4,660	26,338			
	372,816	379,989	3,106,800			
減価償却累計額	176,712	180,231	1,472,597			
有形固定資産合計	196,104	199,758	1,634,203			
<b>投資、長期貸付金及びその他の資産:</b>						
関係会社株式	13,633	13,840	113,609			
長期貸付金及び投資有価証券(注記10)	17,124	19,536	142,699			
繰延税金資産(注記5)	11,388	11,283	94,900			
その他	28,233	27,382	235,274			
貸倒引当金	(7,703)	(7,944)	(64,190)			
投資、長期貸付金その他の資産合計	62,675	64,097	522,292			
	¥588,010	¥634,904	\$4,900,081			

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本の部	百万円			千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003	2003	2002	2003
<b>流動負債:</b>						
短期借入金(注記4)	¥124,008	¥147,048	\$1,033,404			
1年以内返済予定の長期借入金(注記4)	38,215	21,876	318,457			
コマーシャル・ペーパー(注記4)	8,000	9,296	66,667			
<b>買掛債務</b>						
支払手形	46,017	54,233	383,471			
買掛金	70,300	73,375	585,833			
前受金	21,318	32,706	177,651			
未払法人税等	5,147	3,616	42,893			
未払費用及びその他の流動負債	29,762	35,049	248,012			
流動負債合計	342,767	377,199	2,856,388			
社債及び長期借入金(注記4)	103,321	116,332	861,006			
退職給付引当金(注記12)	9,666	9,732	80,551			
再評価に係る繰延税金負債	31,297	32,352	260,808			
その他の固定負債	3,675	4,027	30,627			
少数株主持分	7,953	7,768	66,275			
<b>保証債務(注記7)</b>						
<b>資本(注記6):</b>						
普通株式						
授權株式数	1,200,000千株					
発行済株式数	588,697千株					
資本剰余金	30,872	30,872	257,264			
利益剰余金(欠損金)	15,712	26,752	130,936			
	3,493	(10,327)	29,111			
土地再評価差額金(注記1)	45,619	44,585	380,155			
	95,696	91,882	797,466			
その他有価証券評価差額金	(398)	(319)	(3,319)			
為替換算調整勘定	(5,929)	(4,065)	(49,404)			
自己株式; 2003年3月31日現在	482,829株					
2002年3月31日現在	46,811株					
資本合計	(38)	(4)	(317)			
	89,331	87,494	744,426			
	¥588,010	¥634,904	\$4,900,081			

添付の注記をご参照ください。

## 連結損益計算書

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2003	2002	2003
売上高(注記8).....	¥481,289	¥517,138	\$4,010,743
売上原価及び費用(注記8):			
売上原価.....	400,460	430,399	3,337,168
販売費及び一般管理費.....	63,616	72,564	530,133
	464,076	502,963	3,867,301
営業利益(注記8).....	17,213	14,175	143,442
その他利益(費用)			
受取利息及び受取配当金.....	462	1,128	3,850
支払利息.....	(4,476)	(4,978)	(37,302)
投資有価証券評価損.....	(4,379)	(1,715)	(36,492)
投資有価証券売却益.....	199	756	1,654
固定資産売却益.....	8,571	5,658	71,421
退職給付信託設定益.....	782	1,225	6,521
為替差益(為替差損).....	(280)	180	(2,336)
退職給付会計基準変更時差異償却.....	(5,523)	(5,980)	(46,022)
持分法による投資利益.....	363	1,394	3,023
その他.....	(4,907)	(6,941)	(40,883)
	(9,188)	(9,273)	(76,566)
税金等調整前当期純利益.....	8,025	4,902	66,876
法人税等(注記5)			
当期分.....	7,019	4,354	58,492
繰延分.....	(1,527)	(1,567)	(12,726)
合計.....	5,492	2,787	45,766
少数株主損益.....	155	(465)	1,288
当期純利益.....	¥ 2,688	¥ 1,650	\$ 22,398

	円		米ドル(注記1)
	2003	2002	2003
1株当たり			
当期純利益.....	¥ 4.57	¥ 2.80	\$ 0.04
希薄化後純利益.....	—	—	—
現金配当金.....	—	—	—

添付の注記をご参照ください。

## 連結株主持分計算書

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	発行済 株式総数 (千株)	百万円						自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
2001年3月31日現在の残高.....	588,697	¥30,872	¥26,752	¥(23,407)	¥ —	¥2,049	¥(6,216)	¥(1)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による増加高.....	—	—	—	1,143	—	—	—	—
土地再評価法適用に伴う調整による増加高.....	—	—	—	11,020	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高.....	—	—	—	(721)	—	—	—	—
事業用土地の再評価.....	—	—	—	—	44,585	—	—	—
当期純利益.....	—	—	—	1,650	—	—	—	—
為替換算調整.....	—	—	—	—	—	2,151	—	—
有価証券の評価差額調整.....	—	—	—	—	—	(2,368)	—	—
自己株式.....	—	—	—	—	—	—	—	(3)
取締役・監査役賞与.....	—	—	—	(12)	—	—	—	—
2002年3月31日現在の残高.....	588,697	¥30,872	¥26,752	¥(10,327)	¥44,585	¥(319)	¥(4,065)	¥(4)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による増加高.....	—	—	—	790	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高.....	—	—	—	(710)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替.....	—	—	—	12	(12)	—	—	—
資本剰余金の振替.....	—	—	(11,040)	11,040	—	—	—	—
当期純利益.....	—	—	—	2,688	—	—	—	—
土地再評価差額金の調整.....	—	—	—	—	1,046	—	—	—
為替換算調整.....	—	—	—	—	—	—	(1,864)	—
有価証券の評価差額調整.....	—	—	—	—	—	(79)	—	—
自己株式.....	—	—	—	—	—	—	—	(34)
取締役・監査役賞与.....	—	—	—	(0)	—	—	—	—
2003年3月31日現在の残高.....	588,697	¥30,872	¥15,712	¥ 3,493	¥45,619	¥(398)	¥(5,929)	¥(38)

	発行済 株式総数 (千株)	千米ドル(注記1)						自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
2002年3月31日現在の残高.....	588,697	\$257,264	\$222,931	\$(86,055)	\$371,541	\$(2,661)	\$(33,872)	\$(36)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による増加高.....	—	—	—	6,582	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高.....	—	—	—	(5,909)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替.....	—	—	—	103	(103)	—	—	—
資本剰余金の振替.....	—	—	(91,995)	91,995	—	—	—	—
当期純利益.....	—	—	—	22,398	—	—	—	—
土地再評価差額金の調整.....	—	—	—	—	8,717	—	—	—
為替換算調整.....	—	—	—	—	—	—	(15,532)	—
有価証券の評価差額調整.....	—	—	—	—	—	(658)	—	—
自己株式.....	—	—	—	—	—	—	—	(281)
取締役・監査役賞与.....	—	—	—	(3)	—	—	—	—
2003年3月31日現在の残高.....	588,697	\$257,264	\$130,936	\$ 29,111	\$380,155	\$(3,319)	\$(49,404)	\$(317)

添付の注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,025	¥ 4,902	\$ 66,876
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:			
減価償却費	12,119	11,902	100,989
固定資産売却損益	(8,571)	(5,658)	(71,421)
固定資産除却損	732	627	6,100
投資有価証券売却損益	(199)	(756)	(1,654)
投資有価証券評価損	4,379	1,715	36,492
退職給付信託設定益	(782)	(1,225)	(6,521)
退職給付引当金の増加額	673	4,692	5,608
持分法による投資利益	(363)	(1,394)	(3,023)
引当金の減少額	(975)	(8,311)	(8,123)
受取利息及び受取配当金	(462)	(1,128)	(3,850)
支払利息	4,476	4,978	37,302
資産及び負債の増減:			
売上債権の減少額	20,567	3,785	171,392
たな卸資産の減少額	15,884	31,752	132,369
仕入債務の増加(減少)額	(11,222)	424	(93,515)
その他	(1,943)	563	(16,201)
小計	42,338	46,868	352,820
利息及び配当金の受取額	562	1,197	4,685
利息の支払額	(4,668)	(4,994)	(38,901)
法人税等の支払額	(5,605)	(3,235)	(46,706)
その他	(3,128)	(1,028)	(26,070)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	29,499	38,808	245,828

添付の注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少額	¥ 183	¥ 50	\$ 1,528
投資有価証券の取得による支出	(4,114)	(1,363)	(34,287)
投資有価証券の売却による収入	2,186	4,846	18,213
固定資産の取得による支出	(12,111)	(16,223)	(100,929)
固定資産の売却による収入	14,690	12,850	122,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(1,382)	—
貸付金の貸出による支出	(801)	(1,374)	(6,671)
貸付金の回収による収入	205	394	1,712
その他	(1,312)	(1,141)	(10,930)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(1,074)	(3,343)	(8,949)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加(減少)額	(21,925)	12,360	(182,705)
コマーシャルペーパーの減少額	(1,296)	(40,224)	(10,800)
長期借入れによる収入	34,921	37,702	291,010
長期借入金の返済による支出	(25,570)	(32,236)	(213,087)
社債の償還による支出	(8,180)	(10,566)	(68,166)
その他	(66)	179	(551)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(22,116)	(32,785)	(184,299)
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	(343)	271	(2,859)
現金及び現金同等物の純増加額	5,966	2,951	49,721
現金及び現金同等物の期首残高	40,846	36,496	340,383
連結の範囲の変動に伴う増加額	849	1,399	7,074
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥47,661	¥40,846	\$397,178

添付の注記をご参照ください。

## 連結財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎 - 住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)及び日本の子会社は、日本の商法、証券取引法及び日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「企業会計原則」)に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。海外の連結子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、国際会計基準や他国の基準では、要求される適用法や開示様式が異なります。従って、当連結財務諸表は日本の会計基準や実務をご存知の方に適しております。

当連結財務諸表は、企業会計原則に基づいて作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の監査済み連結財務諸表を翻訳したものです。当連結財務諸表は、日本国外の読者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で発表された連結財務諸表に一定の組み替えを行っております。

連結株主持分計算書は、国内では作成を求められておらず、規定の当局への提出もしておりませんが、当連結財務諸表に包含するために作成いたしました。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら読者の方々の便宜を図ったものであり、2003年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=120円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針 - 当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引及び債権債務は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

連結キャッシュ・フロー計算書 - 連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなます。

有価証券及び投資有価証券 - 満期保有目的の債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却に

より実現した損益については、移動平均法によって算定しています。)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

たな卸資産 - 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

有形固定資産及び減価償却 - 再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

貸倒引当金 - 当社及び国内の連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

海外の連結子会社においては、不良債権見込額に基づいて、貸倒引当金を計上しています。

土地再評価差額金 - 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円(270,102千米ドル)の土地の帳簿価額が109,349百万円(911,242千米ドル)となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円(269,600千米ドル)を長期負債に認識した後に、資本の部に土地再評価差額金として44,585百万円(371,541千米ドル)を計上しました。

再評価を行った土地の2003年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて12,155百万円(101,292千米ドル)減少しています。

退職給付 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額が計上されています。

新しい会計基準を2000年4月1日より採用したために発生した「会計基準変更時差異」は、総額51,949百万円(432,911千米ドル)となりましたが、そのうち、一部については、2001年3月31日に終了する事業年度において、従業員退職給付信託に投資有価証券を拠出し、同額を費用として認識し、一部の連結子会社においては一時に費用処理しました。27,902百万円(232,513千米ドル)となった会計基準変更時差異の残額については、2001年3月31日に

終了した事業年度を初年度とする5年間で均等に費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

売上 - 当社の売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

販売費及び一般管理費 - 当社は、販売費及び一般管理費のうち、全社的業務を行う経営管理部門の費用を除き、ある割合を仕掛品に配賦しています。

ソフトウェア - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発 - 研究開発費は発生時に費用に計上しています。

法人税等 - 当社は、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

新会計基準のもとでは、法人税に対する引当が、連結損益計算書に含まれた税引前利益に基づいて計算されます。資産負債法に基づき、一時的差異の将来の予期された税効果のために繰延税金資産及び繰延税金負債が認識されます。

社債発行費用 - 社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

外貨換算 - 外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計 - デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合は、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジす

る目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートを用以て換算されたヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートを用以て円換算した場合と開始日のスポットレートを用以て円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。

もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートを用以て記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

1株当たり情報 - 1株当たり当期純利益の計算は、各会計年度において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議された実際を表します。

一株当たり当期純利益 - 当社は、当会計年度から、「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(2002年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用 - 当社は、2002年4月1日以降、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する新しい会計基準」(2002年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に対する影響は、軽微であります。

## 2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなます。

2003年及び2002年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円 千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003
現金及び預金勘定 .....	¥47,973	¥40,150	\$399,777
有価証券勘定に含まれる現金同等物 .....	3	1,195	28
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 .....	(315)	(499)	(2,627)
現金及び現金同等物 .....	¥47,661	¥40,846	\$397,178

## 3. たな卸資産

2003年及び2002年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円 千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003
製品及び半製品 .....	¥29,563	¥ 30,395	\$246,355
仕掛品 .....	51,483	68,148	429,024
原材料貯蔵品 .....	11,382	11,378	94,850
	¥92,428	¥109,921	\$770,229

## 4. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2003年及び2002年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ0.9%、0.6%でした。

2003年及び2002年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.90%、0.29%でした。

2003年及び2002年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円 千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003
3.0%無担保普通社債(償還期限2005年1月) .....	¥ 3,000	¥ 3,000	\$ 25,000
3.9%無担保普通社債(償還期限2004年2月) .....	—	8,000	—
米ドル建変動利付債(償還期限2008年1月) .....	—	200	—
米ドル建変動利付債(償還期限2008年5月) .....	600	660	4,998
1.7%物上担保付社債(償還期限2005年11月) .....	1,000	1,000	8,333
2.3%物上担保付社債(償還期限2006年1月) .....	1,000	1,000	8,333
銀行、保険会社からの借入(満期は2015年まで順次到来、 利率は2002年度で0.84%から9.32%の範囲にあります。)			
担保付 .....	6,660	4,365	55,496
無担保 .....	129,276	119,983	1,077,303
	141,536	138,208	1,179,463
1年内期限到来分控除 .....	38,215	21,876	318,457
長期債務 .....	¥103,321	¥116,332	\$ 861,006

3.9%無担保普通社債(償還期限2004年2月)及び米ドル建変動利付債(償還期限2008年1月)は、繰上償還しました。

2003年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル(注記1)
2004 .....	¥38,215	\$318,457
2005 .....	27,639	230,327
2006 .....	45,615	380,120
2007 .....	16,246	135,387
2008 .....	10,816	90,130
2009年以降 .....	3,005	25,042

2003年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル(注記1)
預金 .....	¥ 300	\$ 2,501
受取手形 .....	49	407
土地 .....	36,283	302,359
その他有形固定資産 .....	5,335	44,455
	¥41,967	\$349,722

## 5. 法人税等

当社には所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度においてそれぞれ約42%です。

2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度において法定実効税率と当社の財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

	2003	2002
法定実効税率 .....	42.05%	42.05%
調整項目：		
永久に損金に算入されない項目 .....	15.27%	17.83%
住民税均等割 .....	2.35%	2.52%
永久に益金に算入されない項目 .....	(0.73%)	(2.25%)
受取配当金の連結消去 .....	3.61%	4.30%
持分法による投資利益 .....	2.12%	(11.68%)
関係会社株式売却益の連結修正 .....	1.55%	9.70%
連結調整勘定償却 .....	(0.90%)	(3.71%)
法定実効税率変更による影響額 .....	4.00%	—
税効果会計を適用しない子会社等の繰越欠損金等 .....	—	(3.76%)
その他 .....	(0.85%)	1.85%
実際の税率 .....	68.47%	56.85%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率です。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が315百万円(2,629千米ドル)減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が321百万円(2,673千米ドル)、土地再評価差額金が1,046百万円(8,716千米ドル)増加しています。

2003年及び2002年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2003	2002	2003
<b>繰延税金資産:</b>			
賞与引当金	¥ 2,002	¥ 1,147	\$ 16,681
貸倒引当金	3,028	3,187	25,234
保証工事引当金	1,350	1,336	11,250
退職給付引当金	8,288	8,261	69,071
たな卸資産評価損	2,802	2,849	23,355
たな卸資産未実現利益	920	673	7,666
投資有価証券及び関係会社株式評価損	2,826	1,004	23,549
減価償却超過額	923	1,163	7,694
繰越欠損金	7,421	6,800	61,838
事業再構築損失引当金	—	973	—
その他有価証券評価差額金	11	942	91
その他	2,324	3,959	19,363
繰延税金資産小計	31,895	32,294	265,792
評価性引当金	(12,884)	(12,933)	(107,368)
繰延税金資産合計	19,011	19,361	158,424
<b>繰延税金負債</b>			
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	(1,391)	(1,911)	(11,592)
割増減価償却費	(927)	(932)	(7,725)
圧縮記帳積立金	(178)	(121)	(1,485)
その他有価証券評価差額金	(210)	(676)	(1,749)
その他	(5)	(28)	(38)
繰延税金負債合計	(2,711)	(3,668)	(22,589)
繰延税金資産純額	¥16,300	¥15,693	\$135,835

## 6. 資本勘定

日本の商法(以下「商法」)では、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本剰余金として計上されています。

配当可能限度額は、商法に従って、当社の単独財務諸表に基づき計算されています。

商法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。2001年10月1日の改正商法の施行以前は、利益準備金が資本金の25%に達するまで利益準備金を積み立てなければなりません。準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議により欠損の填補に充てること、あるいは取締役会の決議により資本に組入れることは可能です。利益準備金は財務諸表上、剰余金に含まれています。当社の剰余金は2003年3月31日において現金配当に利用可能ではありませんでした。

## 7. 偶発債務

2003年3月31日現在の金融機関で割引かれた受取手形に係る偶発債務は、657百万円(5,472千米ドル)です。加えて、2003年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関から借入に対し、13,980百万円(116,503千米ドル)の債務保証を行っています。

## 8. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)標準・量産機械 (2)環境・プラントその他 (3)船舶鉄構・機器 (4)機械 (5)建設機械」に分類しています。2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

	百万円							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社		
<b>2003</b>								
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥143,841	¥100,310	¥ 86,054	¥55,691	¥ 95,393	¥ —	¥481,289	
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	2,332	283	403	155	(3,722)	—	
売上高合計	144,390	102,642	86,337	56,094	95,548	(3,722)	481,289	
営業費用	131,051	98,823	89,549	55,765	92,578	(3,690)	464,076	
営業利益(又は営業損失)	¥ 13,339	¥ 3,819	¥ (3,212)	¥ 329	¥ 2,970	¥ (32)	¥ 17,213	
II 資産	¥186,201	¥105,206	¥100,336	¥47,569	¥110,741	¥37,957	¥588,010	
減価償却費	5,236	982	1,678	935	3,288	—	12,119	
資本的支出	6,157	2,252	2,235	495	3,268	—	14,407	
<b>2002</b>								
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥135,602	¥131,019	¥ 79,714	¥72,161	¥ 98,642	¥ —	¥517,138	
セグメント間の内部売上高又は振替高	717	2,237	116	354	167	(3,591)	—	
売上高合計	136,319	133,256	79,830	72,515	98,809	(3,591)	517,138	
営業費用	129,856	128,222	76,292	73,417	98,795	(3,619)	502,963	
営業利益(又は営業損失)	¥ 6,463	¥ 5,034	¥ 3,538	¥ (902)	¥ 14	¥ 28	¥ 14,175	
II 資産	¥175,629	¥122,348	¥125,405	¥57,557	¥123,605	¥30,360	¥634,904	
減価償却費	4,811	1,446	1,772	1,126	2,747	—	11,902	
資本的支出	6,470	1,393	1,566	1,703	4,418	—	15,550	

千米ドル(注記1)

	千米ドル(注記1)							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社		
<b>2003</b>								
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$1,198,673	\$835,919	\$ 717,115	\$464,092	\$794,944	\$ —	\$4,010,743	
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	19,430	2,360	3,355	1,295	(31,020)	—	
売上高合計	1,203,253	855,349	719,475	467,447	796,239	(31,020)	4,010,743	
営業費用	1,092,091	823,521	746,241	464,706	771,492	(30,750)	3,867,301	
営業利益(又は営業損失)	\$ 111,162	\$ 31,828	\$ (26,766)	\$ 2,741	\$ 24,747	\$ (270)	\$ 143,442	
II 資産	\$1,551,674	\$876,714	\$ 836,133	\$396,407	\$922,840	\$316,313	\$4,900,081	
減価償却費	43,637	8,187	13,981	7,789	27,395	—	100,989	
資本的支出	51,307	18,766	18,628	4,126	27,230	—	120,057	

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

( B ) 2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
2003					
1 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥428,590	¥37,286	¥15,413	¥ —	¥481,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,976	1,048	1,000	(20,024)	—
売上高合計	446,566	38,334	16,413	(20,024)	481,289
営業費用	430,651	37,577	15,879	(20,031)	464,076
営業利益(又は営業損失)	¥ 15,915	¥ 757	¥ 534	¥ 7	¥ 17,213
2 資産	¥489,456	¥37,763	¥15,476	¥45,315	¥588,010

2002

1 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥459,807	¥43,790	¥13,541	¥ —	¥517,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,012	618	1,078	(17,708)	—
売上高合計	475,819	44,408	14,619	(17,708)	517,138
営業費用	460,669	45,858	14,127	(17,691)	502,963
営業利益	¥15,150	¥ (1,450)	¥ 492	¥ (17)	¥ 14,175
2 資産	¥539,916	¥44,249	¥15,201	¥35,538	¥634,904

千米ドル(注記1)

	千米ドル(注記1)				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
2003					
1 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$3,571,584	\$310,714	\$128,445	\$ —	\$4,010,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,800	8,737	8,333	(166,870)	—
売上高合計	3,721,384	319,451	136,778	(166,870)	4,010,743
営業費用	3,588,757	313,144	132,322	(166,922)	3,867,301
営業利益(又は営業損失)	\$ 132,627	\$ 6,307	\$ 4,456	\$ 52	\$ 143,442
2 資産	\$4,078,804	\$314,692	\$128,963	\$377,622	\$4,900,081

- 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
- 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

( C ) 2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度における海外売上高は次のとおりです。

	百万円			
	北米	アジア	その他	計
2003				
海外売上高	¥ 62,373	¥ 37,535	¥ 72,723	¥ 172,631
	13.0%	7.8%	15.1%	35.9%
				千米ドル
海外売上高	\$519,771	\$312,791	\$606,030	\$1,438,592

- 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
- 2002年3月31日に終了した事業年度における当社グループの海外売上高は149,358百万円(1,244,651千米ドル)であり、連結売上高に占める割合は28.9%でした。
- 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

## 9. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2003年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	¥24,144	¥11,036	¥13,108
その他	254	166	88
合計	¥24,398	¥11,202	¥13,196

千米ドル(注記1)

	千米ドル(注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	\$201,196	\$91,964	\$109,232
その他	2,119	1,384	735
合計	\$203,315	\$93,348	\$109,967

2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,788百万円(39,899千米ドル)、4,846百万円(40,380千米ドル)です。

2003年及び2002年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円 千米ドル(注記1)		
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 4,483	¥ 4,184	\$ 37,359
1年超	8,713	9,465	72,608
合計	¥13,196	¥13,649	\$109,967

## 10. 有価証券

(A) 2003年及び2002年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円 千米ドル (注記1)		
	2003	2002	2003
満期保有目的の債券：			
非上場社債	¥2,000	¥2,000	\$16,667
国債 / 地方債	—	—	—
その他有価証券：			
非上場株式 (店頭株式を除く)	7,353	4,857	61,274
その他	1,030	1,046	8,581
合計	¥10,383	¥7,903	\$86,522

(B) 2003年及び2002年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円 千米ドル (注記1)		
	2003	2002	2003
その他有価証券			
取得原価：			
株式	¥5,843	¥11,498	\$48,696
債券	15	15	127
その他	49	99	407
合計	5,907	11,612	49,230
連結貸借対照表計上額：			
株式	5,632	10,853	46,937
債券	21	17	176
その他	36	97	298
合計	¥5,689	¥10,967	\$47,411
差額：			
株式	(211)	(645)	(1,759)
債券	6	2	49
その他	(13)	(2)	(109)
合計	¥ (218)	¥ (645)	\$ (1,819)

(C) 2003年3月31日に終了した事業年度におけるその他有価証券の売却額は、1,506百万円(12,550千米ドル)であり、売却損の純額は73百万円(612千米ドル)です。

(D) 2003年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券	—	¥21	¥2,000	—	¥2,021
合計	—	¥21	¥2,000	—	¥2,021

	千米ドル				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券	—	\$176	\$16,667	—	\$16,843
合計	—	\$176	\$16,667	—	\$16,843

## 11. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2003年及び2002年3月31日現在における、為替予約取引等の売建 / 買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円 千米ドル (注記1)		
	2003	2002	2003
契約額：			
為替予約取引・売建	¥2,968	¥2,397	\$24,733
時価：			
為替予約取引・売建	2,893	2,480	24,109
評価損益	¥ 75	¥ (83)	\$ 624

(B) 金利スワップ取引

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2003年3月31日現在			
金利スワップ取引：			
受取変動 / 支払固定	500	(12)	(12)
	¥500	¥(12)	¥(12)

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2002年3月31日現在			
金利スワップ取引：			
受取変動 / 支払固定	600	(19)	(19)
	¥600	¥(19)	¥(19)

	千米ドル (注記1)		
	契約額	時価	評価損益
2003年3月31日現在			
金利スワップ取引：			
受取変動 / 支払固定	4,167	(97)	(97)
	\$4,167	\$ (97)	\$ (97)

## 12. 退職給付に関する情報

1. 2003年及び2002年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2003	2002	2003
(1) 退職給付債務 .....	¥(67,047)	¥(76,884)	\$(558,728)
(2) 年金資産 .....	23,457	31,576	195,474
(3) 未積立退職給付債務 .....	(43,590)	(45,308)	(363,254)
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 .....	11,045	17,011	92,044
(5) 未認識数理計算上の差異 .....	21,647	16,996	180,397
(6) 未認識過去勤務債務 .....	1,277	1,578	10,639
(7) 前払年金費用 .....	(45)	(9)	(377)
(8) 退職給付引当金 .....	(9,666)	(9,732)	(80,551)

2. 2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2003	2002	2003
(1) 勤務費用 .....	¥ 4,084	¥ 4,303	\$ 34,038
(2) 利息費用 .....	2,017	2,527	16,811
(3) 期待運用収益 .....	(594)	(1,002)	(4,949)
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 .....	5,523	5,980	46,022
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 .....	1,466	489	12,218
(6) 過去勤務債務の費用処理額 .....	201	195	1,672
(7) 退職給付費用 .....	12,697	12,492	105,812

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2003	2002
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 .....	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 .....	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率 .....	4.0%	4.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 .....	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 .....	12年	12年
(6) 過去勤務債務の処理年数 .....	12年	12年

## 13. 後発事象

当社は2002年12月3日開催の取締役会において、新日本造機株式会社と当社との株式交換契約の締結を決議し、2003年4月1日付で、新日本造機株式会社は当社の完全子会社となりました。この株式交換に伴い、発行済株式総数は13,928,905株増加し、資本準備金は1,086百万円(9,054米ドル)増加しています。

## 独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社  
取締役会殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態ならびに2003年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(注記1)に準拠し、適正に表示している。

同じく我々の意見によれば、添付の連結財務諸表で表示されている米国ドルの金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円から換算されている。

## Asahi &amp; Co.

東京、日本  
2003年6月27日

# ネットワーク

【国内】

本社・支社・工場

本社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
Tel: 03-5488-8000
URL: http://www.shi.co.jp

関西支社
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号
Tel: 06-6223-7111

2003年10月14日より下記に移転します。
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号

田無製造所
〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 0424-68-4104

千葉製造所
〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 0468-69-1842

名古屋製造所
〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所
〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

新居浜製造所
〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

東予製造所
〒799-1393 愛媛県東予市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 0468-69-2300

主要関係会社

住友建機株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:建設機械( 油圧ショベル・道路機械 )の製造・販売及びサービス
Tel: 03-5421-8600
URL: http://www.sumitomokenki.co.jp
出資比率:100%

住友重機械建機クレーン株式会社
〒474-8550 愛知県大府市朝日町6-1
事業内容:建設機械( 建設用クレーン・土木機械 )の製造・販売・サービス
Tel: 0562-48-5151
URL: http://www.sumitomocrane.com
出資比率:100%

新日本造機株式会社
〒105-0014 東京都港区芝2丁目1番28号
事業内容:産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械及び部品の製造販売
Tel: 03-3454-1211
URL: http://www.snm.co.jp
出資比率:100%

日本スピンドル製造株式会社
〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容:繊維機器、産業機器、クリーンルーム・機器、環境機器、建材の製造販売
Tel: 06-6499-5551
URL: http://www.spindle.co.jp
出資比率:23.4%

住友イートンノバ株式会社
〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容:イオン注入装置等、半導体製造装置の製造販売
Tel: 0424-68-3216
出資比率:50%

住友ナコマテリアルハンドリング株式会社
〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容:フォークリフト及び物流機器の製造販売
Tel: 0562-48-5251
URL: http://www5.mediagalaxy.co.jp/sumitomonacco
出資比率:50%

株式会社イズミフードマシナリ
〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造販売
Tel: 06-6543-3500
URL: http://www.izumifood.co.jp
出資比率:50%

株式会社イズミフードマシナリ
〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造販売
Tel: 06-6543-3500
URL: http://www.izumifood.co.jp
出資比率:50%

株式会社イズミフードマシナリ
〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造販売
Tel: 06-6543-3500
URL: http://www.izumifood.co.jp
出資比率:50%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:船舶( 除艦艇 )・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体ならびに修理。
その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等。
Tel:03-5488-8204
出資比率:100%

株式会社ライトウェル
〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容:システムの設計、作成及び販売、電算業務の受託、ソフトウェア及び付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: http://www.lightwell.co.jp
出資比率:100%

株式会社サイネックス
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:封止装置及びその金型の製造、販売・サービス
Tel: 0468-69-2467
出資比率:100%

株式会社サイネックス
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:封止装置及びその金型の製造、販売・サービス
Tel: 0468-69-2467
出資比率:100%

住友重機械ハイマテックス株式会社
〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16番4号
事業内容:鋳鍛造品、ロール、スライディングゲート、表面処理、粉末冶金及び景観事業品等の製造販売
Tel: 0897-32-6482
URL: http://www.shiff.co.jp
出資比率:100%

住友重機械精機販売株式会社
〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及びそれに関連する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 06-6346-0820
出資比率:100%

エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:プラスチック成形機及び周辺機器の販売、サービス
Tel: 03-5421-8425
出資比率:100%

住重環境エンジニアリング株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、及び関連機器設備並びに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
出資比率:100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:一般産業機械の設計、製造、販売及びその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-5421-8441
出資比率:100%

住友重機械テクノフォート株式会社
〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容:製紙機械、鍛造プレスの製造・改造・部品供給、製鉄機械の改造・部品供給
Tel: 0897-32-6397
出資比率:100%

住重制御システム株式会社
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:各種産業用制御システムの設計、製造及び販売
Tel: 0468-69-2380
URL: http://www.shi.co.jp/scs
出資比率:100%

株式会社セイサ
〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及びそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: http://www.seisa.co.jp
出資比率:53.53%

株式会社植田歯車精機工業所
〒669-2726 兵庫県篠山市黒田758番地
事業内容:ギヤードモーター、各種減速装置、プラナウォームなどの製造、販売
Tel: 079-593-1000
URL: http://www.skkgm.co.jp/
出資比率:100%

【海外】

現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries( U.S.A. ), Inc .
666 Fifth Avenue Suite 1002, New York, N.Y.
10103-1099, U.S.A.
Tel: 1-212-459-2477
出資比率:100%

Sumitomo Heavy Industries( Europe ), Ltd .
5th Floor, Bury House, 31 Bury Street ,
London EC 3A 5AR, U.K.
Tel: 44-20-7621-0100
出資比率:100%

上海事務所
14-F Xin Hua Lian Mansion (East), No. 755,
Huai Hai Road, Shanghai 200020, China
Tel: 86-21-6445-0966

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America
4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容:米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売及びその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: http://www.smcyclo.com
出資比率:100%

Sumitomo( SHI )Cyclo Drive Europe, Ltd .
Marfleet, Kingston upon Hull HU9 5RA, U.K.
事業内容:ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造・販売及びその他PTC製品の販売
Tel: 44-1482-788022
URL: http://www.smcyceuro.com
出資比率:100%

Sumitomo( SHI )Cyclo Drive Asia Pacific Pte., Ltd .
No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容:東南アジア地区におけるサイクロ減速機等の製造、販売及びその他のPTC製品の販売
Tel: 65-6863-2238
出資比率:100%

住友重機械減速機( 中国 )有限公司
No.7 Sanjing Road, Dongli Economic Development Zone, Tianjin, China
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及びそれに関連する制御装置の製造、販売、サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: http://www.cyclodrive.com/china
出資比率:66.67%

SHI Plastics Machinery Inc. of America
1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093, U.S.A.
事業内容:米国におけるプラスチック成形機事業の統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: http://www.sumitomopm.com
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery ( Europe )B.V.
Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
Netherlands
事業内容:ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
URL: http://www.spm-europe.com
出資比率:100%

S.H.I. Plastics Machinery( S )Pte., Ltd .
67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容:東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービス及び関連業務
Tel: 65-6779-7544
URL: http://www.spm-singapore.com
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery( Taiwan )Inc .
3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容:台湾におけるプラスチック成形機の販売、修理及び関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: http://www.spm-northasia.com
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery( Hong Kong )Ltd .
RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容:香港におけるプラスチック成形機の販売、修理
Tel: 852-2750-6630
URL: http://www.spm-northasia.com
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery( Shanghai )Co., Ltd .
Dept.D, 2nd Fl., No.188, HeDan Rd.,
Wai Gao Qiao FTZ, Pudong New Area,
Shanghai, 200020, China
事業内容:中国におけるプラスチック成形機の販売・修理及び関連業務
Tel: 86-21-6445-0405
URL: http://www.spm-northasia.com
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery( Malaysia )Sdn. Bhd .
9th Floor Menara PKNS, Blok A PJ Jalan
Yong Shook Lin 46050, Petaling
Jaya, Selangor, Malaysia
事業内容:マレーシア国におけるプラスチック成形機の販売、修理及び関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
出資比率:49%

SHI-APD Cryogenics, Inc.
1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel:1-610-791-6700
URL:htp://www.apdcryogenics.com
出資比率:100%

SHI -APD Cryogenics(Europe) Ltd.
2 Eros House, Calleve Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel:44-011-8981-9373
出資比率:100%

Sumitomo( SHI )Cryogenics of America, Inc .
870 Cambridge Drive, Elk Grove Village,
IL 60007, U.S.A.
事業内容:米国における冷凍機のサービス修理 ,部品・製品の販売及び関連業務
Tel: 1-847-290-5801
出資比率:100%

SHI Cryogenics Europe GmbH
Daimlerweg 3 Darmstadt, D-64287, Germany
事業内容:ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理 ,部品・製品の販売及び関連業務
Tel: 49-6151-860610
出資比率:100%

Link-Belt Construction Equipment Company
2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械クレーンの製造並びに販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: http://www.linkbelt.com
出資比率:100%

LBX Company, LLC
2333 Alumni Park Plaza, Lexington, Kentucky
40517, U.S.A.
事業内容：米国における建設機械の製造並びに販売
Tel: 1-859-245-3900
URL: http://www.lbxco.com
出資比率:50%

住重機械技術( 香港 )有限公司
Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,
New Territories, Hong Kong
事業内容:東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
出資比率:100%

SHI Designing & Manufacturing Inc .
4th & 5th Floor Fems Tower One, 1289 Zobel
Roxas Avenue Cor., South Superhighway,
Manila, Philippines
事業内容：プロジェクトの基本設計、詳細設計、販売
Tel: 632-525-8338
出資比率:100%

SHI Manufacturing & Services( Philippines), Inc .
Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容:精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属射出比率成形品の生産
Tel: 63-43-405-6263
出資比率:100%

# 役員 の 状 況

(2003年6月27日現在)

## 取締役



**日納 義郎**  
代表取締役社長



**藤田 榮一**  
代表取締役



**高橋 直樹**  
取締役



**清水 謙介**  
取締役



**木下 幸雄**  
取締役



**吉井 明彦**  
取締役



**谷口 博保**  
取締役



**西村 功**  
取締役

## 監査役

- 豊田 収二** 常勤監査役
- 竹内 正昭** 常勤監査役
- 杉山 茂八** 監査役
- 熊谷 秀紀** 監査役

**木下 幸雄**  
専務執行役員  
財務経理本部長  
資材室長

**清家 康彦**  
専務執行役員  
鉄構・機器事業本部長

**名出 康雄**  
専務執行役員  
プラント・環境事業本部長

**二杉 茂**  
常務執行役員  
プラント・環境事業本部営業本部長

**吉井 明彦**  
常務執行役員  
技術本部長、同本部技術開発センター長

**中村 吉伸**  
常務執行役員  
精密機械事業本部長  
レーザ事業センター長

**長野 常雄**  
常務執行役員  
SHI-APD Cryogenics, Inc.会長

**関屋 収**  
常務執行役員  
精密機械事業本部  
クライオユニット事業センター長  
同事業センター製造部長  
防衛事業総括室長  
田無製造所長  
精密機械事業本部長補佐

**西村 真司**  
執行役員  
船舶海洋事業部長  
住友重機械マリンエンジニアリング  
株式会社社長

**齊藤 十内**  
執行役員  
新日本造機株式会社社長

**井手 幹雄**  
執行役員  
住友建機株式会社取締役専務執行役員  
住友重機械建機クレーン株式会社取締役

## 執行役員

**日納 義郎**  
社長

**藤田 榮一**  
執行役員副社長  
企画本部長  
業務本部長  
貿易管理室長

**高橋 直樹**  
専務執行役員  
パワー・トランスミッション・コントロール事業本部長  
同事業本部海外本部長

**清水 謙介**  
専務執行役員  
プラスチック機械事業部長  
同事業部営業室長  
千葉製造所長

# 会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社  
〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号  
Tel. 03-5488-8336  
Fax. 03-5488-8056  
URL http://www.shi.co.jp

創業： 1888(明治21)年

設立： 1934(昭和9)年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数\*1： 11,777名(連結) 3,389名(単独)

名義書換代理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数\*1： 588,696,680株\*2

株主数\*1： 94,525名

大株主\*1：

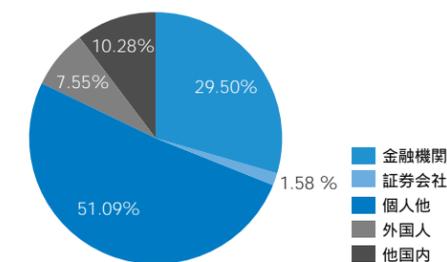
住友生命保険(相)	4.12%
(株)三井住友銀行	3.90%
日本生命保険(相)	2.80%
U F J 信託銀行(株)	2.48%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2.30%
住友重機械工業共栄会	2.16%
住友信託銀行(株)	1.67%
住友商事(株)	1.44%
三井アセット信託銀行(株)	1.25%
資産管理サービス信託銀行(株)	1.20%

\*1 2003年3月31日現在

\*2 2003年4月1日に新日本造機株式会社との株式交換により、同社株式1株につき、当社株式1.6株を割り当てました。これによる株式の増加は13,928,905株であり、発行済株式の総数は602,625,585株となりました。

## 2003年3月末日時点の株主分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	173,635
証券会社	9,286
個人他	300,787
外国人	44,425
他国内	60,562



「その他の国内法人」は、諸統計表の「その他の法人」と「自己名義株」及び「政府・行政機関」を合算したものです。また、1,000株未満は切り捨てています。

アニュアル・レポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号 Tel: 03-5488-8336 / Fax: 03-5488-8056